

京 都 府
中 小 企 業 勞 働 事 情 実 態 調 査
報 告 書

令 和 3 年 度

京 都 府 中 小 企 業 団 体 中 央 会

は　じ　め　に

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

内閣府の月例経済報告によれば、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっているとされています。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりには十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。

地域経済動向によると、近畿の経済状況は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、鉱工業生産は持ち直しの動きが続いているものの、個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなっています。雇用情勢においては感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きについては底堅さもみられます。

このような情勢下におきましては、時宜を得た正しい情報を収集することが何よりも大切であり、それをベースとした的確な経営判断が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに新型コロナウイルスの影響、雇用保険料の事業主負担分に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和 3 年 1 1 月

京都府中小企業団体中央会

調査にご協力いただいた組合（83組合/順不同）

業種区分		組合名
製 造 業	食品製造業	京都府茶協同組合 京都湯葉製造販売事業協同組合 伏見清酒パック協同組合 京都府味噌工業協同組合 京都府菓子工業組合 京都府漬物協同組合 京そうざい事業協同組合 京都府パン工業組合
	繊維・同製品製造業	京都友禅協同組合 京都詠友禅工業協同組合 京都工芸染匠協同組合 京都府繊維染色工業組合 丹後織物工業組合 西陣織工業組合 京都プリント染色協同組合 京鹿の子絞振興協同組合
	木材・木製品製造業	嵯峨製材協同組合 京都木材協同組合 京都北山丸太生産協同組合
	出版・印刷・同関連業	京都府印刷工業組合 京都府製本工業組合 京都紙工協同組合 京都シール印刷工業協同組合
	窯業・土石製品製造業	京都陶磁器協同組合連合会 京都府石材業協同組合 京都生コンクリート工業組合
	金属・同製品製造業	京都府鍍金工業組合 協同組合京都府金属プレス工業会 京都府鋳物工業協同組合 丹後機械工業協同組合
	機械・器具製造業	協同組合日東協力会 久世工業団地協同組合 協同組合日新電機協力会 綾部鉄工工業協同組合 京都府熱処理事業協同組合
	その他の製造業	京都府仏具協同組合 京都府プラスチック協同組合 京都竹材商業協同組合 京都府紙器段ボール箱工業組合 京都工芸土産品協同組合 京人形商工業協同組合

	業種区分	組合名	
非	情報通信業	京都コンピューターシステム事業協同組合	
	運輸業	京都府トラック事業協同組合連合会 ヤサカグループ無線事業協同組合	
	建設業(総合工事)	全京都建設協同組合 京都土木協同組合 京都府建築工業協同組合	
	建設業(職別工事)	京都府造園協同組合 京都府瓦工事協同組合 京都室内装飾協同組合 京都府タイル技工協同組合 京都府塗装工業協同組合 京都左官協同組合 関西型枠協同組合	
	建設業(設備工事)	京都府管工事工業協同組合 京都府電気工事工業組合 京都府電気工事工業協同組合	
	製	卸売業	京都全魚類卸協同組合 京都原糸商協同組合 西陣織物産地問屋協同組合 京都府機械工具商業協同組合 京都織物卸商業組合 福知山卸商業協同組合 京都セメント・生コン卸協同組合 京都塗料商業協同組合 京染卸商業組合
		小売業	寺町京極商店街振興組合 京都府書店商業組合 京都府中古自動車販売商工組合 京都府電機商業組合 京都府時計眼鏡宝飾商業協同組合 京都府石油商業組合 京都府化粧品商業協同組合
			サービス業(対事業所)
	業	サービス業(対個人)	京都表具協同組合 京都府旅行業協同組合 中丹自動車整備工業協同組合 京都府自動車整備商工組合 京都中央葬祭業協同組合 京都府自動車車体整備協同組合 舞鶴自動車整備協同組合

【 目 次 】

I	調査概要	1
II	調査結果のまとめ	2
III	調査結果の内容	5
	1. 従業員数について	5
	2. 経営について	6
	3. 従業員の労働時間について	13
	4. 従業員の有給休暇について	15
	5. 新規学卒者の採用について	16
	6. 新型コロナウイルスの影響について	25
	7. 雇用保険料の事業主負担分について	29
	8. 賃金改定について	32
	9. 労働組合の有無について	34
	調査票	35

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（505件）と比べ30件減少している。また回収率は前年度調査（38.8%）と比べ2.3ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

		調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)	
京 都 府 計		1,300	475	36.5	
小 計		728	285	39.1	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	40	32.8	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	170	85	50.0	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	10	20.0	
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 業	75	26	34.7	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	12	25.0	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	98	57	58.2	
	機 械 器 具 製 造 業	75	38	50.7	
	そ の 他 の 製 造 業	90	17	18.9	
小 計		572	190	33.2	
非 製 造 業	情 報 通 信 業	22	3	13.6	
	運 輸 業	21	11	52.4	
	建 設 業	建 設 業	193	64	33.2
		総 合 工 事 業	50	6	12.0
		職 別 工 事 業	78	36	46.2
		設 備 工 事 業	65	22	33.8
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	72	31.2
		卸 売 業	146	58	39.7
		小 売 業	85	14	16.5
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	105	40	38.1
		対 事 業 所	28	13	46.4
対 個 人		77	27	35.1	

注) 製造業 小計には「化学工業」として回答した事業所を2件含む。

4. 調査実施時期

令和3年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果のまとめ

*京都府計の数値についてまとめたもの

1. 従業員数に関する考察

従業員、常用労働者数

- ・従業員数は「男性」が9,206人、「女性」が4,968人で、男性は減少、女性は増加している。
- ・雇用形態別では「正社員」は増加傾向、「パートタイマー」「派遣」「嘱託・契約社員」は減少傾向。
- ・常用労働者の性別は、男性67.1%に対し女性32.9%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

2. 経営状況に関する考察

現在の経営状況

- ・現在の経営状況は「良い」とする回答は17.9%で前年度調査を15.0ポイント上回っている。「悪い」とする回答は48.8%で前年度調査比で29.3ポイント減となっている。
- ・産業別に「良い」の回答をみると、製造業（23.3%）が非製造業（11.5%）を11.8ポイント上回り、「悪い」とする回答では、非製造業（52.4%）が製造業（45.7%）を6.7ポイント上回っている。
- ・具体的な業種では「良い」とする業種は「機械器具製造業」で4割台と比較的高いスコアとなっている。「悪い」とする業種は、「対個人サービス業」（78.9%）「小売業」（66.7%）「繊維・同製品製造業」（62.1%）で高いスコアとなっている。

主要事業の今後

- ・主要事業の今後については「現状維持」が61.9%で最も多く、次いで「強化拡大」（30.0%）が続く。
- ・年次推移をみると、「強化拡大」が30.0%となり、前年度調査比で4.7ポイント増加している。

経営上の障害

- ・1位「販売不振・受注の減少」56.2%（対前年比-7.0ポイント）となっている。
- ・2位「人材不足（質の不足）」43.1%（対前年比+3.8ポイント）となっている。
- ・3位「原材料・仕入品の高騰」29.9%（対前年比+15.6ポイント）となっている。

経営上の強み

- ・1位「技術力・製品開発力」30.1%（対前年比-1.1ポイント）となっている。
- ・2位「製品の品質・精度の高さ」27.6%（対前年比+2.3ポイント）となっている。
- ・3位「顧客への納品・サービスの速さ」26.3%（対前年比+0.4ポイント）となっている。

3. 労働時間等に関する考察

週所定労働時間

- ・「40時間」が46.3%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（23.3%）と続いている。
- ・産業別では「40時間超～44時間以下」で非製造業（12.9%）が製造業（10.7%）を上回っている。
- ・規模別では「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が17.9%とスコアが高い。

月平均残業時間

- ・月平均残業時間は7.9時間で、前年度調査より1.3時間、全国平均より2.1時間少なくなっている。
- ・産業別では、製造業（8.0時間）が非製造業（7.8時間）を0.2時間上回っている。
- ・規模別にみると「30～99人」の事業所が12.9時間、「100～300人」の事業所で12.8時間とスコアが高い。

4. 従業員の有給休暇に関する考察

有給休暇の付与・取得状況

- ・平均付与日数15.7日、平均取得日数8.3日、取得率57.0%で、所得率のみ減少となっている。
- ・平均付与日数、平均取得日数はともに製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業を上回る。
- ・平均付与日数、平均取得日数は規模別での大きな差異はないが、取得率は「1～9人」の事業所で61.9%と他の規模の事業所に比べスコアが高くなっている。

5. 新規学卒者の採用状況に関する考察

令和3年3月の採用または採用計画の有無

- ・令和3年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は15.8%で、前年度調査（17.4%）を下回った。
- ・産業別では、非製造業（18.0%）が製造業（14.0%）を4.0ポイント上回っている。
- ・規模別にみると「1～9人」の事業所が4.2%、「100～300人」の事業所56.0%と規模別の差異が顕著。

採用計画と採用実績

- ・平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.20人で最も多い。
- ・学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別となっており、前年度調査（1種別）より増加している。

新規学卒者の採用充足率

- （高校卒） ・合計：68.0%、技術系：63.6%、事務系：100.0%
- （専門学校卒） ・合計：92.9%、技術系：90.0%、事務系：100.0%
- （短大卒） ・合計：76.9%、技術系：62.5%、事務系：100.0%
- （大学卒） ・合計：89.8%、技術系：80.0%、事務系：97.1%

新規学卒者の初任給

- （高校卒） ・技術系：172,353円、事務系：171,833円
- （専門学校卒） ・技術系：199,556円、事務系：178,810円
- （短大卒） ・技術系：185,500円、事務系：187,840円
- （大学卒） ・技術系：201,745円、事務系：206,394円
- ・「短大卒：技術系」「大学卒：技術系」の2種別で減少、他の5種別は増加している。
- ・「専門学校卒：技術系」で15,051円増が目立つ。

令和3年3月の採用計画

- ・令和3年3月期の採用計画のある事業所は19.9%で、前年度調査を2.8ポイント上回ったが、全国平均は5.6ポイント下回った。
- ・産業別に採用計画のある事業所割合をみると、製造業が非製造業を0.5ポイント上回っている。
- ・規模別に採用計画のある事業所割合をみると、前年度調査同様、大規模事業所ほど多くなっている。
- ・平均採用計画人数は、高校卒2.16人、専門学校卒1.47人、短大卒1.40人、大学卒2.38人となっている。

6. 新型コロナウイルスの影響に関する考察

新型コロナウイルスによる経営への影響

- ・「売上高の減少」が77.9%で最も多く、「取引先・顧客からの受注減少」（66.2%）、「営業活動等の縮小」（42.6%）と続いている。
- ・産業別にみると、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化

- ・「労働日数を減らした従業員がいる」が35.2%で最も多く、「特に影響はない」（29.4%）、「賃金（賞与）を削減した」（21.4%）と続いている。
- ・産業別の製造業では「労働日数を減らした従業員がいる」、非製造業では「特に影響はない」が高い。

新型コロナウイルスの影響への対策として、実施している労働環境の整備

- ・「特に整備していない」が47.2%で最も多く、次いで「時短勤務の導入」（24.8%）、「時差出勤の導入」（15.5%）となっている。
- ・産業別では、製造業、非製造業ともに上位3位までの項目は京都府計と同じである。

新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のため今後実施していきたい方策

- ・「各種補助金の申請・活用」が56.8%と最も多く、次いで「新規取引先の開拓」（36.1%）、「労働生産性の向上」（34.1%）となっており、上位2項目はともに全国平均を10.0ポイント以上、上回っている。
- ・産業別にみると、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

7. 雇用保険料の事業主負担分に関する考察

新型コロナウイルス感染の長期化による雇用保険料率引上げ等に対する考え方

- ・「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」が53.9%で最も多く、次いで「雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない」(32.7%)と続く。
- ・規模別では「1~99人」までの事業所で「反対」のスコアが高く、「100~300人」の事務所では「やむを得ない」が高くなっている。

雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響（産業別）

- ・「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が60.0%と最も多く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保健適用外）雇用形態へ転換を検討する」(17.0%)、「賃金等の削減を検討する」(12.4%)と続く。
- ・産業別にみると製造業では、「従業員数の削減を検討する」(13.2%)が非製造業(6.2%)を7.0ポイント上回り、非製造業では、「賃金等の削減を検討する」(15.0%)が製造業(10.3%)を4.7ポイント上回った。

雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響（規模別）

- ・京都府計でトップスコアの「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」については、大規模事業所ほどスコアが高く、また、いずれの規模の事業所も5割以上の高スコアとなっている。

8. 賃金改定に関する考察

賃金改定の実施状況

- ・賃金改定の実施状況は「今年は実施しない（凍結）」が34.7%、次いで「引上げた」「未定」と続く。
- ・「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の32.2%から1.6ポイント増加している。
「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の32.0%から2.7ポイント増加した。
- ・産業別の「引上げた」事業所の割合は、製造業(35.5%)が非製造業(31.9%)を3.6ポイント上回っている。
- ・規模別の「引上げた」事業所の割合は、「30~99人」の事業所が最も高く52.0%となっている。

賃金改定の額・率

- ・改定後の賃金は274,064円で、全国平均を14,641円上回り、前年度調査からも5,900円上回っている。
- ・産業別にみると、改定後の賃金は非製造業(308,424円)が製造業(259,985円)を48,439円上回った。
- ・改定後の賃金の高い業種は非製造業（「総合工事業」「卸売業」「設備工事業」）の3業種で、それぞれ30万円を超えている。
- ・規模別で改定後の賃金が最も高いのは、「100~300人」の事業所の292,086円となっている。

9. 労働組合に関する考察

労働組合の有無

- ・労働組合の組織率は今年度は7.2%で全国平均(6.9%)を0.3ポイント上回っている。
- ・産業別にみると、製造業(7.6%)が非製造業(6.7%)を0.9ポイント上回った。

Ⅲ 調査結果の内容

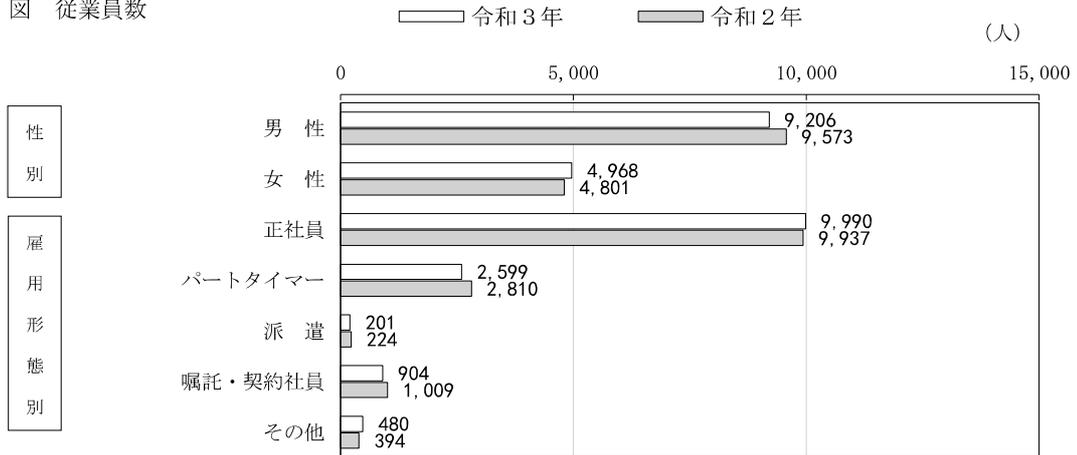
1. 従業員数について

(1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が9,206人、「女性」が4,968人で、前年度調査と比べ男性は367人減少、女性は167人増加している。

雇用形態別についても、「正社員」は増加傾向、「パートタイマー」「派遣」「嘱託・契約社員」は減少傾向となっている。

図 従業員数

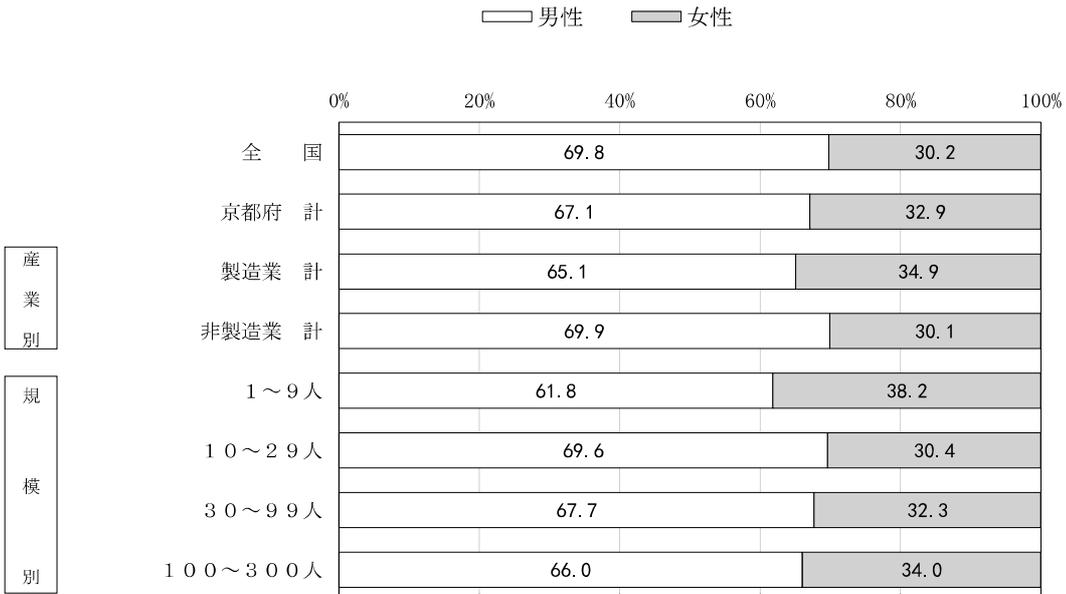


(2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性67.1%に対し女性32.9%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（34.9%）が非製造業（30.1%）を4.8ポイント上回る。規模別にみると、すべての規模の事業所で3割を超えており、中でも「1～9人」の事業所は38.2%と最も多い。

図 常用労働者の性別構成



2. 経営について

(1) 現在の経営状況

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は17.9%で前年度調査を15.0ポイント上回り、ここ5年間で最も高いスコアとなった。一方、「悪い」とする回答は48.8%で前年度調査比29.3ポイント減となっているが、ここ5年間では2番目に高いスコアである。

産業別（次頁参照）に「良い」とする回答をみると、製造業（23.3%）が非製造業（11.5%）を11.8ポイント上回り、「悪い」とする回答では、非製造業（52.4%）が製造業（45.7%）を6.7ポイント上回っている。

具体的な業種では「機械器具製造業」が41.7%と最も高く、次いで「金属・同製品製造業」が37.5%、「その他の製造業」が29.6%で続いている。

一方、「悪い」は、「対個人サービス業」が78.9%と最も高く、次いで「小売業」が66.7%、「繊維・同製品製造業」が62.1%で続いている。

規模別に「良い」との回答をみると、規模が大きくなるほどスコアが高くなる傾向となり、「100～300人」の事業所では40.0%となっている。一方、「悪い」は、「1～9人」の事業所で59.3%と半数を超えている。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 現在の経営状況 年次推移

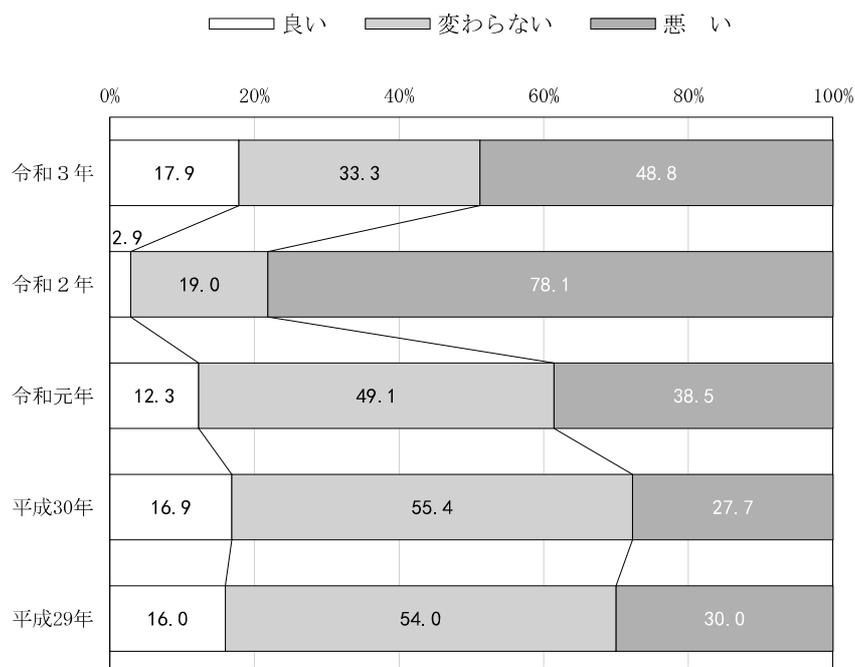
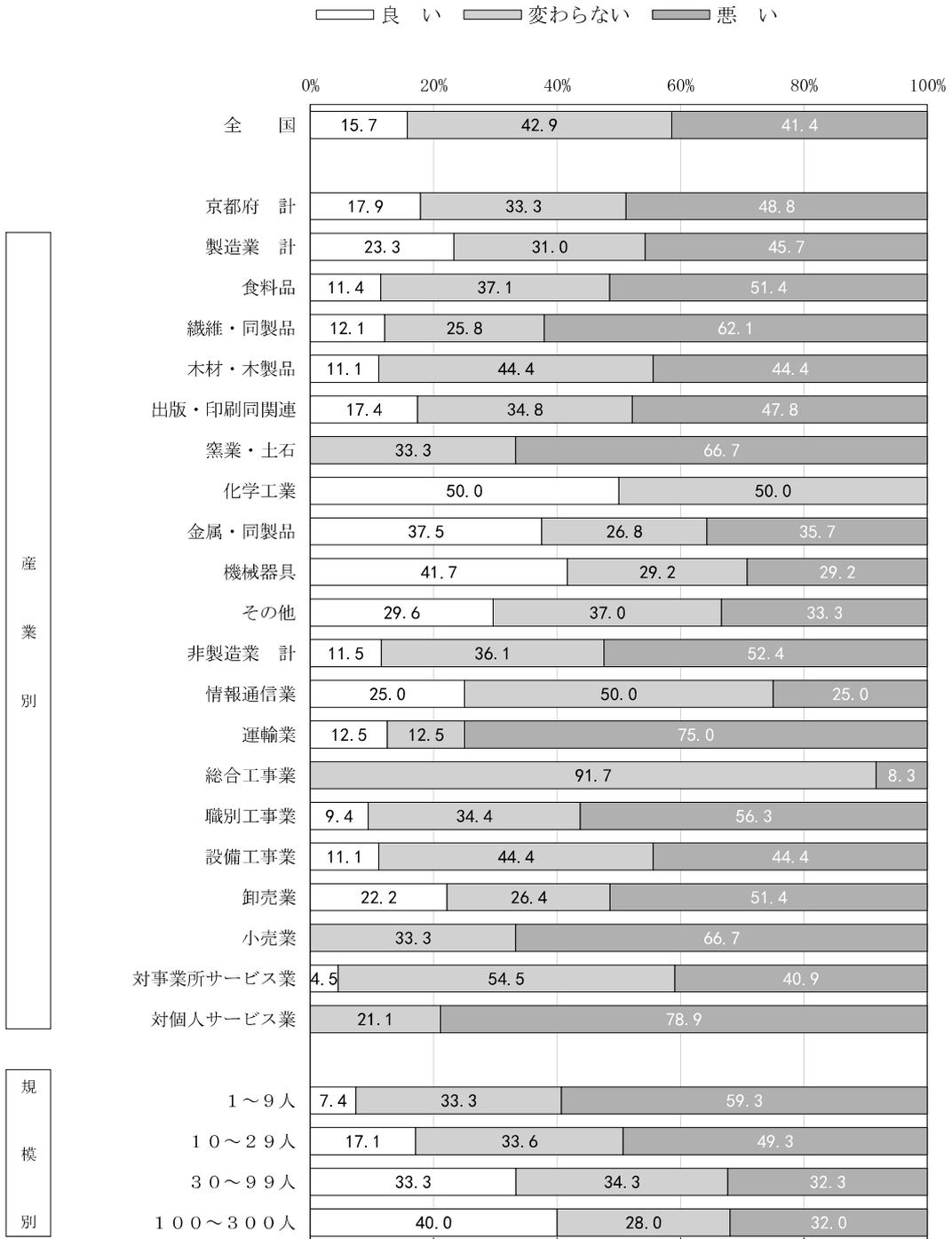


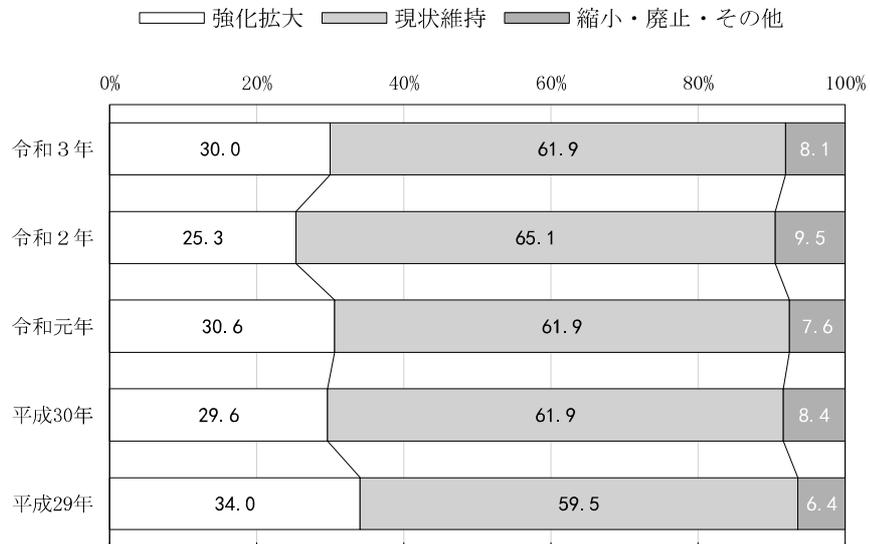
図 現在の経営状況



(2) 主要事業の今後

主要事業の今後については「現状維持」が61.9%で最も多く、次いで「強化拡大」(30.0%)、「縮小・廃止・その他」(8.1%)と続く。年次推移をみると、前年度調査と比べ「強化拡大」(30.0%)は、4.7ポイント増加し、「現状維持」(61.9%)は3.2ポイント減少している。

図 主要事業の今後 年次推移

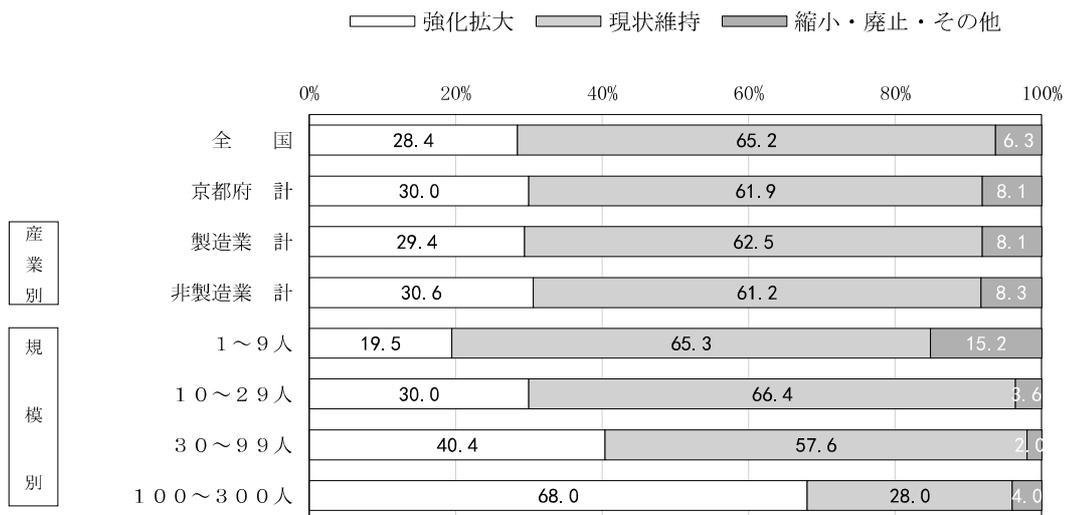


主要事業の今後について「強化拡大」は京都府計で30.0%であり、全国平均(28.4%)を1.6ポイント上回った。

「強化拡大」を産業別にみると、非製造業(30.6%)が製造業(29.4%)を1.2ポイント上回っている。一方、「現状維持」では製造業(62.5%)が非製造業(61.2%)を1.3ポイント上回っている。

規模別に「強化拡大」の回答をみると、「100~300人」の事業所では68.0%と高いスコアとなっているが、「1~9人」の事業所では19.5%と低いスコアとなっており、規模別での格差が浮き彫りになっている。

図 主要事業の今後



(3) 経営上の障害

経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、トップ項目は2年連続「販売不振・受注の減少」（56.2%）となっているが、前年度調査比では7.0ポイント減となっている。2位も前年度調査と順位は変わらず「人材不足（質の不足）」（43.1%）となっており、前年度調査を比べ3.8ポイント増となっている。3位は前年5位以内になかった「原材料・仕入品の高騰」が29.9%でランクインしている。4位は「同業他社との競争激化」（21.5%）で、前年度調査比では1.8ポイント増だが、順位3位から4位へランクダウンしている。5位は前年度調査と変わらず「労働力不足（量の不足）」（20.8%）となっている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業、非製造業ともに1位は「販売不振・受注の減少」で、スコアは非製造業（59.5%）が製造業（53.4%）を6.1ポイント上回っている。具体的な業種をみると、「小売業」で「販売不振・受注の減少」のスコアが8割となっている。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

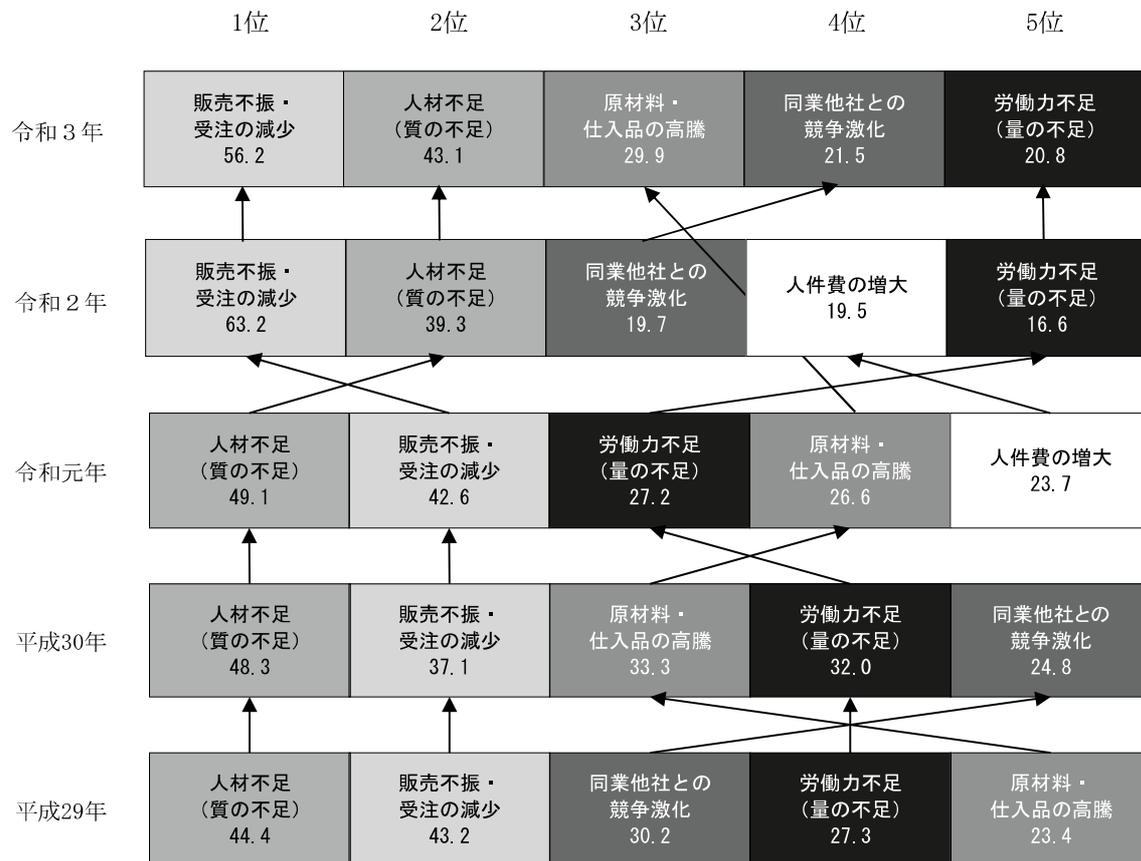


図 経営上の障害 上位3項目 単位：％
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	人材不足（質の不足） 46.5	販売不振・受注の減少 40.5	原材料・仕入品の高騰 33.6
京都府 計	販売不振・受注の減少 56.2	人材不足（質の不足） 43.1	原材料・仕入品の高騰 29.9
製造業 計	販売不振・受注の減少 53.4	人材不足（質の不足） 46.6	原材料・仕入品の高騰 36.8
食料品	販売不振・受注の減少 57.6	人材不足（質の不足） 45.5	人件費の増大 33.3
繊維・同製品	販売不振・受注の減少 70.6	原材料・仕入品の高騰 39.7	人材不足（質の不足） 29.4
木材・木製品	販売不振・受注の減少 55.6	原材料・仕入品の高騰 44.4	労働力不足（量の不足） 33.3
出版・印刷同関連	販売不振・受注の減少 69.6	人材不足（質の不足） 43.5	同業他社との競争激化 39.1
窯業・土石	販売不振・受注の減少 100.0	人材不足（質の不足） 66.7	原材料・仕入品の高騰 33.3
化学工業	人材不足（質の不足） 100.0	原材料・仕入品の高騰 50.0	同業他社との競争激化 50.0
金属・同製品	人材不足（質の不足） 62.1	原材料・仕入品の高騰 43.1	販売不振・受注の減少 32.8
機械器具	人材不足（質の不足） 54.2	販売不振・受注の減少 37.5	原材料・仕入品の高騰 37.5
その他	人材不足（質の不足） 55.6	販売不振・受注の減少 48.1	原材料・仕入品の高騰 44.4
非製造業 計	販売不振・受注の減少 59.5	人材不足（質の不足） 39.0	同業他社との競争激化 27.8
情報通信業	販売不振・受注の減少 50.0	人材不足（質の不足） 50.0	同業他社との競争激化 50.0
運輸業	販売不振・受注の減少 62.5	人材不足（質の不足） 62.5	人件費の増大 62.5
総合工事業	人材不足（質の不足） 54.5	労働力不足（量の不足） 54.5	同業他社との競争激化 36.4
職別工事業	人材不足（質の不足） 56.3	労働力不足（量の不足） 37.5	人件費の増大 31.3
設備工事業	人材不足（質の不足） 55.6	同業他社との競争激化 50.0	労働力不足（量の不足） 38.9
卸売業	販売不振・受注の減少 79.2	人材不足（質の不足） 30.6	原材料・仕入品の高騰 27.8
小売業	販売不振・受注の減少 80.0	同業他社との競争激化 45.0	人材不足（質の不足） 20.0
対事業所サービス業	販売不振・受注の減少 47.6	人材不足（質の不足） 47.6	同業他社との競争激化 23.8
対個人サービス業	販売不振・受注の減少 78.9	同業他社との競争激化 26.3	人材不足（質の不足） 15.8

(4) 経営上の強み

経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、1位は前年度調査同様、「技術力・製品開発力」（30.1%）となっており、2位は「製品の品質・精度の高さ」（27.6%）で前年度調査比2.3ポイント増で前年の4位から2位にランクアップしている。3位は前年度調査同様、「顧客への納品・サービスの速さ」（26.3%）、4位は「製品・サービスの独自性」（26.1%）で前年度調査比4.0ポイント減となり、前年の2位から4位へとランクダウンしている。5位には「生産技術・生産管理能力」が2年ぶりにランクインとなっている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業の1位は「製品の品質・精度の高さ」（38.4%）、非製造業の1位は前年度調査同様「技術力・製品開発力」（29.9%）となっている。具体的な業種をみると「製品の品質・精度の高さ」では「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」のスコアが5割台と高く、「技術力・製品開発力」では「対事業所サービス業」「職別工事業」「設備工事業」のスコアが5割台半ばと高くなっている。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%

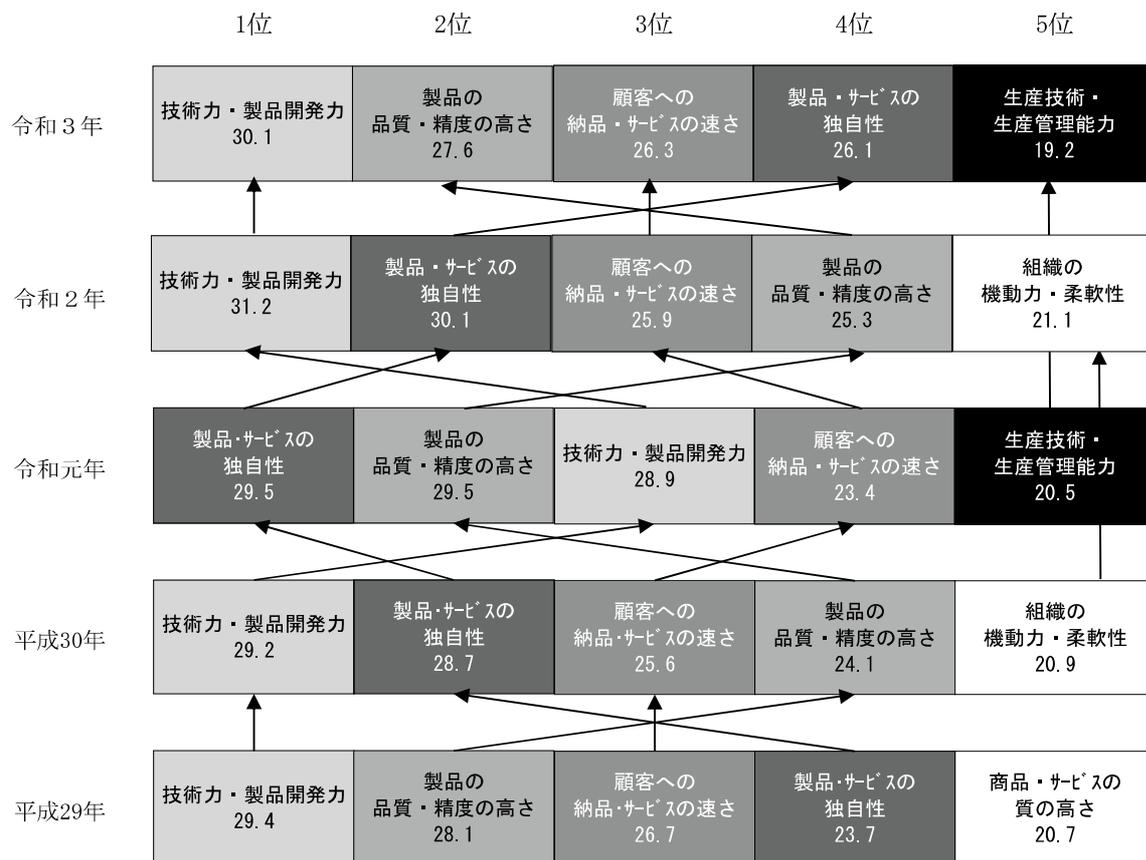


図 経営上の強み 上位3項目 単位：％
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	顧客への納品・サービスの速さ 26.4	技術力・製品開発力 25.5	製品の品質・精度の高さ 24.2
京都府 計	技術力・製品開発力 30.1	製品の品質・精度の高さ 27.6	顧客への納品・サービスの速さ 26.3
製造業 計	製品の品質・精度の高さ 38.4	技術力・製品開発力 30.2	顧客への納品・サービスの速さ 29.0
食料品	製品・サービスの独自性 48.5	商品・サービスの質の高さ 27.3	企業・製品のブランド力 27.3
繊維・同製品	技術力・製品開発力 49.3	製品の品質・精度の高さ 35.8	製品・サービスの独自性 34.3
木材・木製品	組織の機動力・柔軟性 33.3	製品の品質・精度の高さ 22.2	顧客への納品・サービスの速さ 22.2
出版・印刷関連	顧客への納品・サービスの速さ 43.5	組織の機動力・柔軟性 34.8	生産技術・生産管理能力 30.4
窯業・土石	技術力・製品開発力 100.0	製品の品質・精度の高さ 66.7	製品・サービスの独自性 33.3
化学工業	顧客への納品・サービスの速さ 50.0	生産技術・生産管理能力 50.0	営業力・マーケティング力 50.0
金属・同製品	製品の品質・精度の高さ 55.2	顧客への納品・サービスの速さ 39.7	生産技術・生産管理能力 25.9
機械器具	製品の品質・精度の高さ 52.2	顧客への納品・サービスの速さ 43.5	生産技術・生産管理能力 34.8
その他	技術力・製品開発力 37.0	顧客への納品・サービスの速さ 37.0	製品の品質・精度の高さ 33.3
非製造業 計	技術力・製品開発力 29.9	商品・サービスの質の高さ 24.0	顧客への納品・サービスの速さ 23.0
情報通信業	技術力・製品開発力 75.0	製品・サービスの独自性 25.0	組織の機動力・柔軟性 25.0
運輸業	商品・サービスの質の高さ 50.0	組織の機動力・柔軟性 50.0	顧客への納品・サービスの速さ 25.0
総合工事業	組織の機動力・柔軟性 50.0	技術力・製品開発力 41.7	優秀な仕入先・外注先 33.3
職別工事業	技術力・製品開発力 56.3	組織の機動力・柔軟性 34.4	優秀な仕入先・外注先 25.0
設備工事業	技術力・製品開発力 55.6	優秀な仕入先・外注先 33.3	財務体質の強さ・資金調達力 33.3
卸売業	製品・サービスの独自性 35.2	顧客への納品・サービスの速さ 31.0	商品・サービスの質の高さ 26.8
小売業	製品・サービスの独自性 42.1	商品・サービスの質の高さ 31.6	財務体質の強さ・資金調達力 21.1
対事業所サービス業	技術力・製品開発力 57.1	製品の品質・精度の高さ 28.6	顧客への納品・サービスの速さ 23.8
対個人サービス業	商品・サービスの質の高さ 42.1	技術力・製品開発力 26.3	組織の機動力・柔軟性 26.3

3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

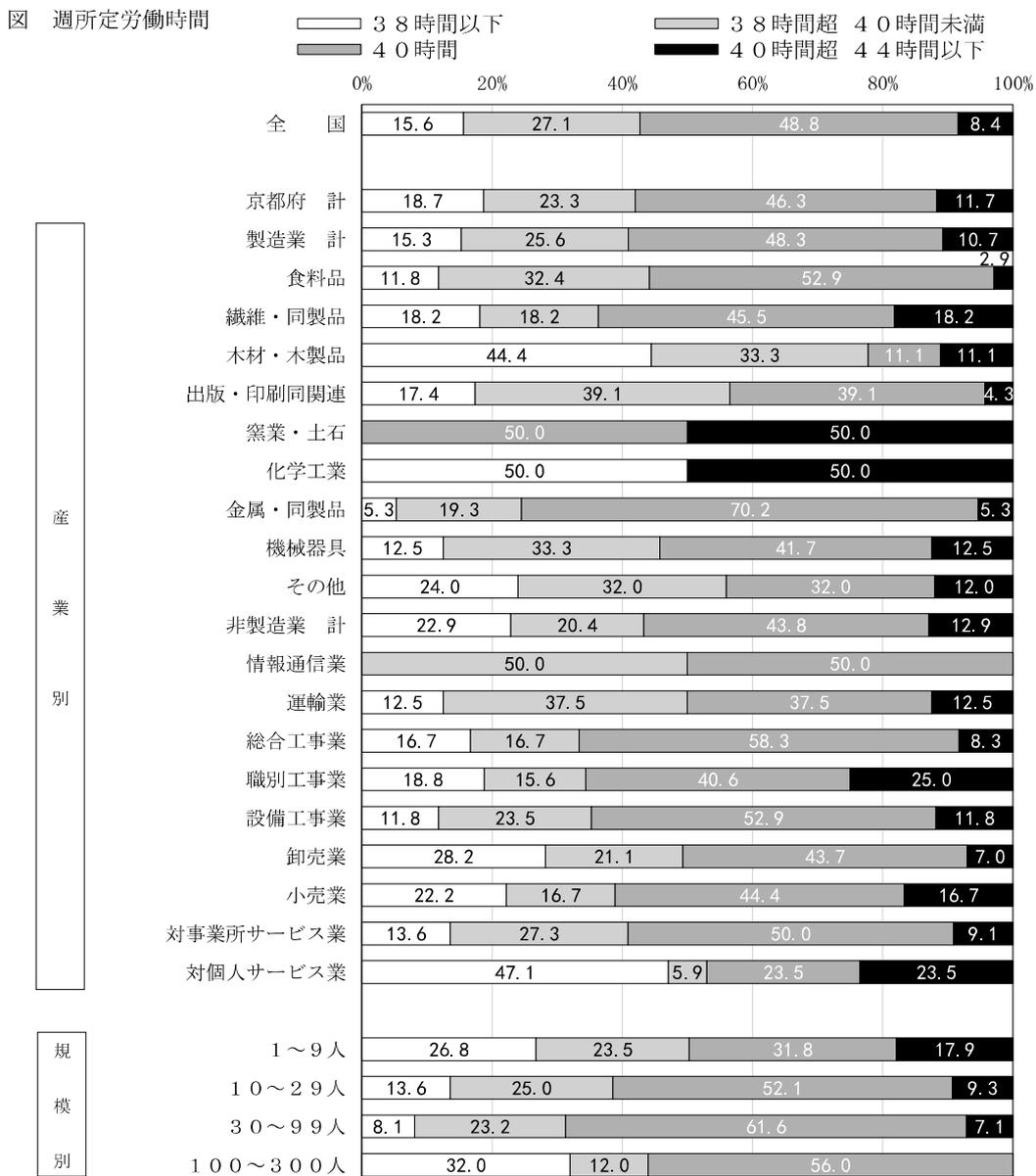
従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が46.3%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」(23.3%)、「38時間以下」(18.7%)、「40時間超～44時間以下」(11.7%)と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」のスコアが3.8ポイント低く、「40時間超～44時間以下」のスコアが3.3ポイント高くなっている。

産業別にみると、製造業では「38時間超～40時間未満」「40時間」のスコアが非製造業より高くなっている。非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高く、労働時間の2極化がみられる。

具体的な業種でみると、「38時間以下」では、「対個人サービス業」が約5割と最もスコアが高く、「卸売業」「小売業」などの流通業関連のスコアが2割台と続く。「40時間超～44時間以下」では「職別工事業」「対個人サービス業」が2割台とスコアが高くなっている。

規模別にみると、「38時間以下」では「100～300人」の事業所では32.0%とスコアが高く、「40時間超～44時間以下」では小規模事業所ほどスコアが高く「1～9人」の事業所では17.9%となっている。

(※「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値)



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間については、京都府計は7.9時間で、前年度調査より1.3時間少なく、全国平均より2.1時間少なくなっている。全国平均との差異は前年度調査より多くなっている。

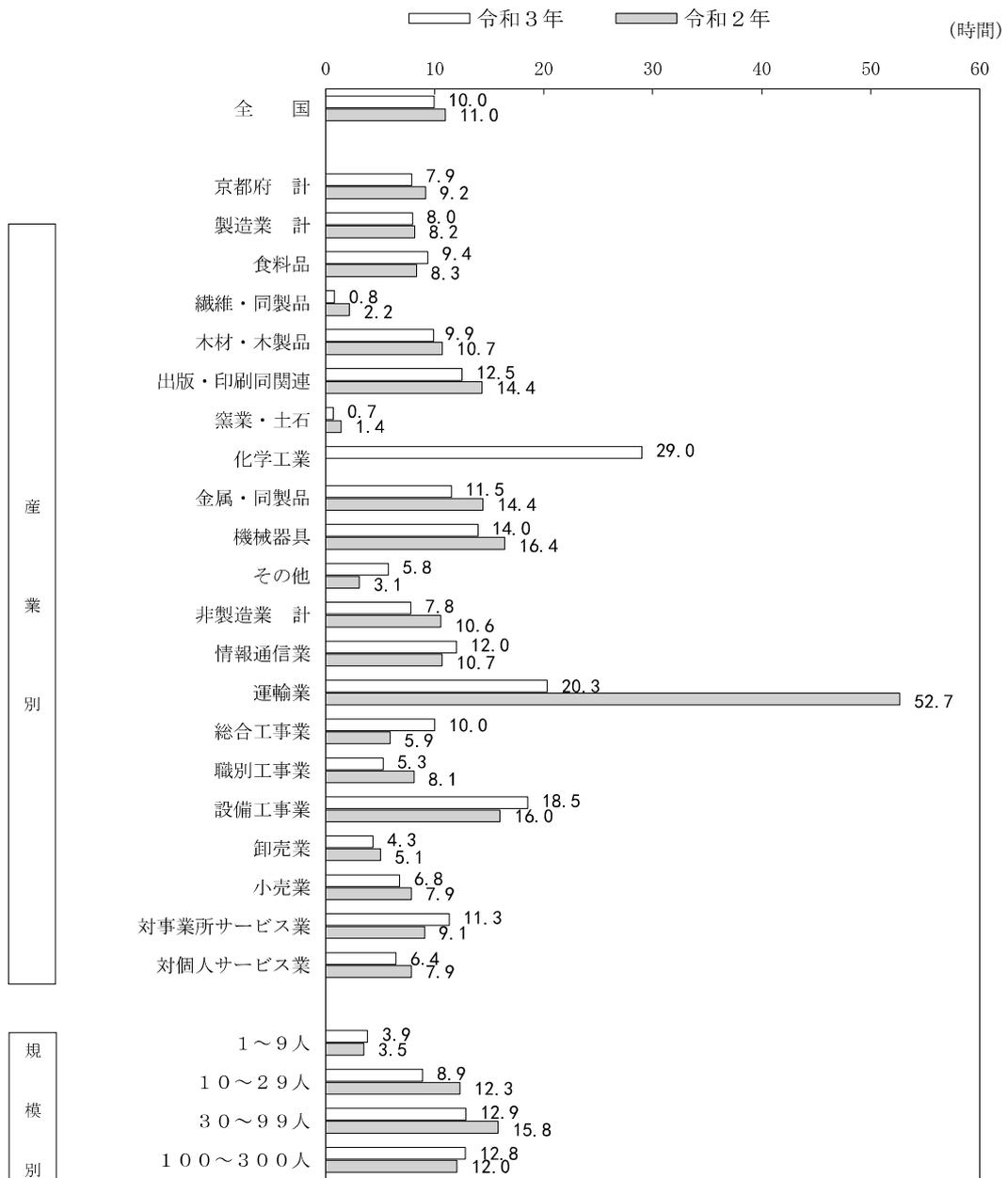
産業別にみると、製造業（8.0時間）が非製造業（7.8時間）を0.2時間上回っている。製造業・非製造業ともに前年度調査を下回り、非製造業は2.8時間少なくなっている。

具体的な業種では「設備工事業」（18.5時間）が最も多く、次いで「機械器具製造業」（14.0時間）、「出版・印刷同関連業」（12.5時間）と続いている。

規模別にみると「1～9人」「100～300人」の事業所では、前年度調査より増加しており、「10～29人」「30～99人」の事業所では、前年度調査より減少している。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 月平均残業時間



注) 各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

4. 従業員の有給休暇について

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.7日（前年度調査15.0日）、平均取得日数8.3日（同8.1日）、取得率は57.0%（同57.9%）で、平均付与日数の増加幅に比べ、平均取得日数の増加幅が少なかったため、取得率は0.9ポイント減少している。

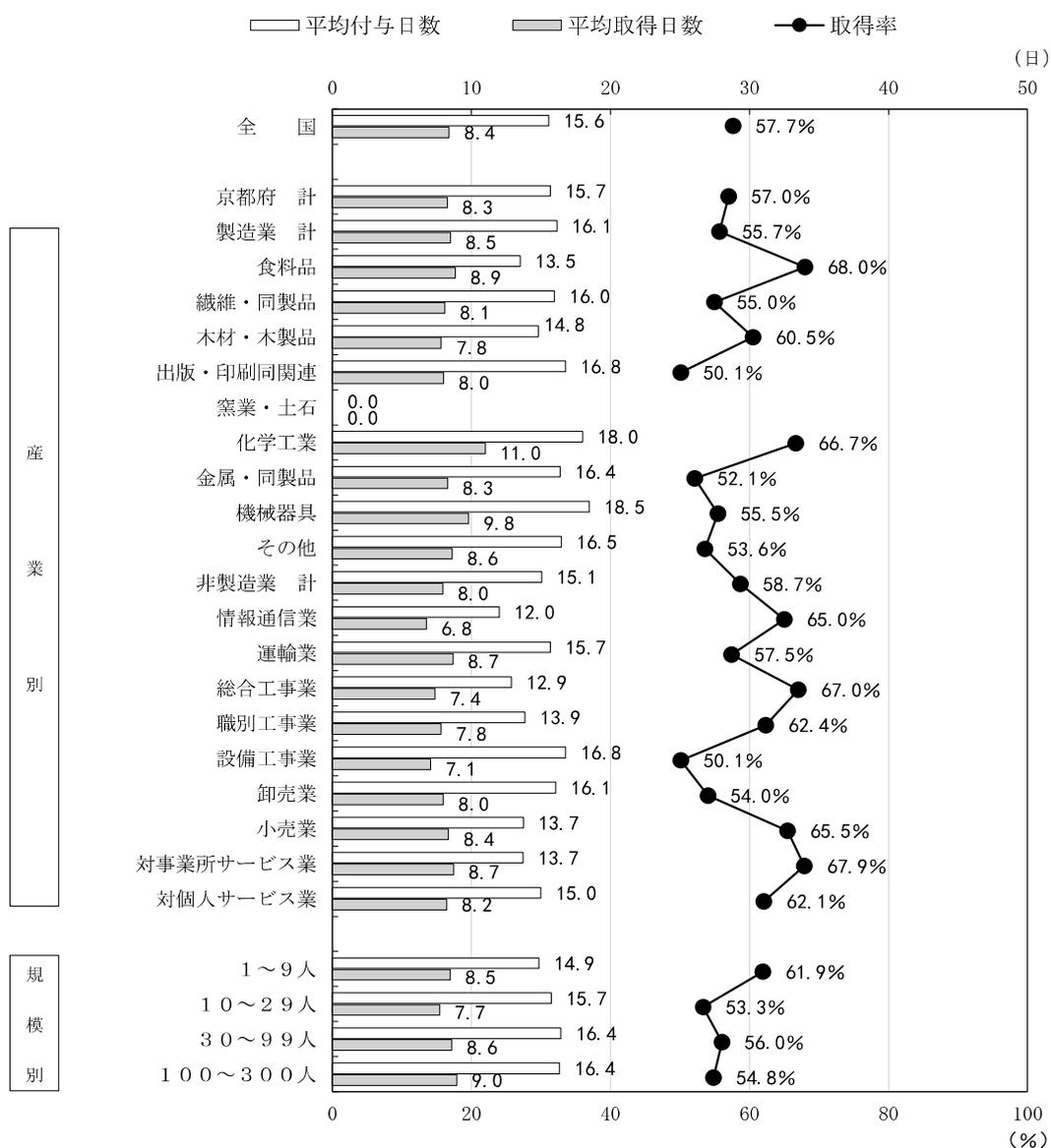
産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.0日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より0.5日多くなっている。一方、取得率は非製造業が製造業を3.0ポイント上回っている。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」「出版・印刷同関連業」「設備工事業」などで多く、平均取得日数は「機械器具製造業」「食料品」「対事業所サービス業」などで多い。取得率は「食料品」で68.0%、「対事業所サービス業」で67.9%となっている。

規模別にみると、平均付与日数、平均取得日数では大きな差異はみられないが、取得率は「1～9人」の事業所で61.9%と6割を超えている。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値）

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



5. 新規学卒者の採用について

(1) 令和3年3月の採用または採用計画の有無

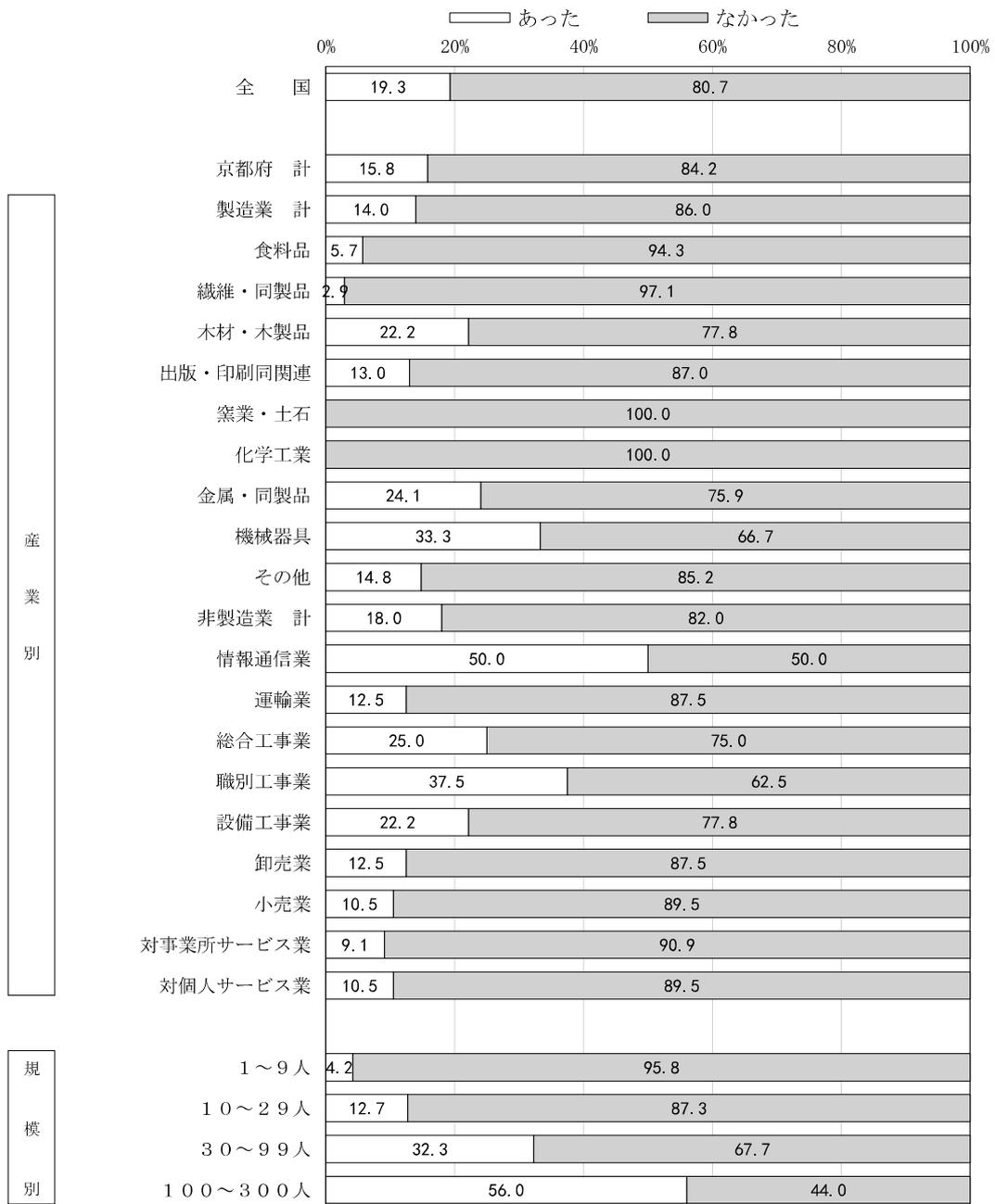
令和3年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計で15.8%と全国平均（19.3%）を下回り、前年度調査より全国平均との差（前年度3.0ポイント差→本年度3.5ポイント差）も広がっている。

採用または採用計画のあった事業所割合を産業別にみると、非製造業（18.0%）が製造業（14.0%）を4.0ポイント上回っている。具体的な業種でみると、「職別工事業」（37.5%）と「機械器具製造業」（33.3%）で3割を超える高いスコアとなっている。

規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では4.2%であるのに対し、「100～300人」の事業所で56.0%と、規模別の差異が顕著になっている。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 令和3年3月の採用または採用計画の有無



(2) 採用予定と採用実績

① 「高校卒」の採用予定と採用実績

高校卒の平均採用人数（次頁参照）をみると、京都府計で合計：1.26人、技術系：1.22人、事務系：1.50人で、全国平均をそれぞれ、0.62人、0.60人、0.06人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系ともに非製造業が製造業を上回っている。

規模別で見ると、合計、技術系、事務系ともに「100～300人」の事業所の平均採用人数が多くなっている。

② 「専門学校卒」の採用予定と採用実績

専門学校卒の平均採用人数（次頁参照）をみると、京都府計で合計：1.44人、技術系：1.29人、事務系：2.00人となっており、合計、技術系で全国平均をそれぞれ0.10人、0.27人下回った。事務系では0.72人上回っている。

産業別の平均採用人数をみると、合計、事務系ともに、非製造業が製造業を上回っている。

規模別では、合計、技術系、事務系ともに「30～99人」の事業所の平均採用人数が最も多くなっている。

③ 「短大卒」の採用予定と採用実績

短大卒の平均採用人数（次頁参照）をみると、京都府計で合計：1.00人、技術系：1.00人、事務系：1.00人で、合計、技術系、事務系で全国平均をそれぞれ0.31人、0.29人、0.27人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、事務系は製造業、非製造業ともに1.00人と同スコアとなっており、技術系は非製造業は1.00人、製造業は採用なしとなっている。

規模別にみると、採用がなかった「1～9人」の事業所以外の平均採用人数は、ともに1.00人と同スコアとなっており、規模別での違いはなかった。

④ 「大学卒」の採用予定と採用実績

大学卒の平均採用人数（次頁参照）をみると、京都府計で合計：2.04人、技術系：1.54人、事務系：2.20人で、合計、技術系では全国平均をそれぞれ0.12人、0.40人下回り、事務系では0.28人上回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系ともに非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、合計、事務系では「100～300人」の事業所の平均採用人数がそれぞれ2.86人、2.71人と最も多く、技術系では「30～99人」の事業所の平均採用人数が2.20人と最も多くなっている。

* 全体的にみて

京都府計の平均採用人数（次頁参照）を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.20人で最も多く、次いで「専門学校卒：事務系」2.00人、「大学卒：技術系」1.54人と続き、事務系の採用が目立つ。学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別となっており、前年度調査（1種別）と比較して増加している。

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

表 令和3年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	1,936	4,790	3,649	1.88	1,661	4,081	3,027	1.82	398	709	622	1.56
京都府計	27	50	34	1.26	23	44	28	1.22	4	6	6	1.50
製造業計	19	34	23	1.21	16	30	19	1.19	3	4	4	1.33
非製造業計	8	16	11	1.38	7	14	9	1.29	1	2	2	2.00
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	10	12	10	1.00	10	12	10	1.00	—	—	—	—
30～99人	12	30	16	1.33	11	29	15	1.36	1	1	1	1.00
100～300人	5	8	8	1.60	2	3	3	1.50	3	5	5	1.67

表 令和3年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	623	1,104	962	1.54	507	923	793	1.56	132	181	169	1.28
京都府計	9	14	13	1.44	7	10	9	1.29	2	4	4	2.00
製造業計	3	4	4	1.33	3	4	4	1.33	—	—	—	—
非製造業計	6	10	9	1.50	4	6	5	1.25	2	4	4	2.00
1～9人	2	2	2	1.00	2	2	2	1.00	—	—	—	—
10～29人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30～99人	3	7	6	2.00	2	4	3	1.50	1	3	3	3.00
100～300人	4	5	5	1.25	3	4	4	1.33	1	1	1	1.00

表 令和3年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【短大卒；含高専】 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	252	364	331	1.31	169	244	218	1.29	89	120	113	1.27
京都府計	10	13	10	1.00	5	8	5	1.00	5	5	5	1.00
製造業計	2	2	2	1.00	—	—	—	—	2	2	2	1.00
非製造業計	8	11	8	1.00	5	8	5	1.00	3	3	3	1.00
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	3	3	3	1.00	2	2	2	1.00	1	1	1	1.00
30～99人	6	9	6	1.00	3	6	3	1.00	3	3	3	1.00
100～300人	1	1	1	1.00	—	—	—	—	1	1	1	1.00

表 令和3年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	1,192	3,095	2,570	2.16	774	1,858	1,498	1.94	557	1,237	1,072	1.92
京都府計	26	59	53	2.04	13	25	20	1.54	15	34	33	2.20
製造業計	11	21	16	1.45	6	10	6	1.00	6	11	10	1.67
非製造業計	15	38	37	2.47	7	15	14	2.00	9	23	23	2.56
1～9人	3	3	3	1.00	3	3	3	1.00	—	—	—	—
10～29人	5	7	6	1.20	4	6	5	1.25	1	1	1	1.00
30～99人	11	27	24	2.18	5	14	11	2.20	7	13	13	1.86
100～300人	7	22	20	2.86	1	2	1	1.00	7	20	19	2.71

(3) 充足率

① 「高校卒」の充足率

高校卒の充足率（次頁参照）をみると、京都府計で合計：68.0%、技術系：63.6%、事務系：100.0%となっている。

産業別にみると、合計、技術系で非製造業の充足率が製造業を上回っている。

規模別でみると「30～99人」の事業所で、合計、技術系の充足率が5割台と低いが、他の規模の事業所では8割以上の充足率となっている。

② 「専門学校卒」の充足率

専門学校卒の充足率（次頁参照）をみると、京都府計で合計：92.9%、技術系：90.0%、事務系：100.0%となっている。

産業別では、合計、技術系については、製造業が100.0%で非製造業を上回っている。

規模別では、「30～99人」の事業所の合計、技術系の充足率がやや低くなっている。

③ 「短大卒」の充足率

短大卒の充足率（次々頁参照）は、京都府で合計：76.9%、技術系：62.5%、事務系：100.0%となっている。

産業別では、非製造業における技術系の充足率62.5%と低くなっている。

規模別では、「30～99人」の事業所の合計、技術系の充足率が低くなっているが、他の規模の事業所は100.0%の充足率となっている。

④ 「大学卒」の充足率

大学卒の充足率（次々頁参照）をみると、京都府計で合計：89.8%、技術系：80.0%、事務系：97.1%となっている。

産業別にみると、合計、技術系、事務系で非製造業の充足率が製造業を上回っている。

規模別にみると、「100～300人」の事業所の技術系の充足率が50.0%と低くなっている。

* 全体的にみて

前年度調査と比べると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別7種別のうち、増加した種別は「大学卒：事務系」（前年度調査比10.3ポイント増）のみとなっている。

注）合計の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計の数値と必ずしも一致しない。

図 新規学卒者の採用充足率【高校卒】

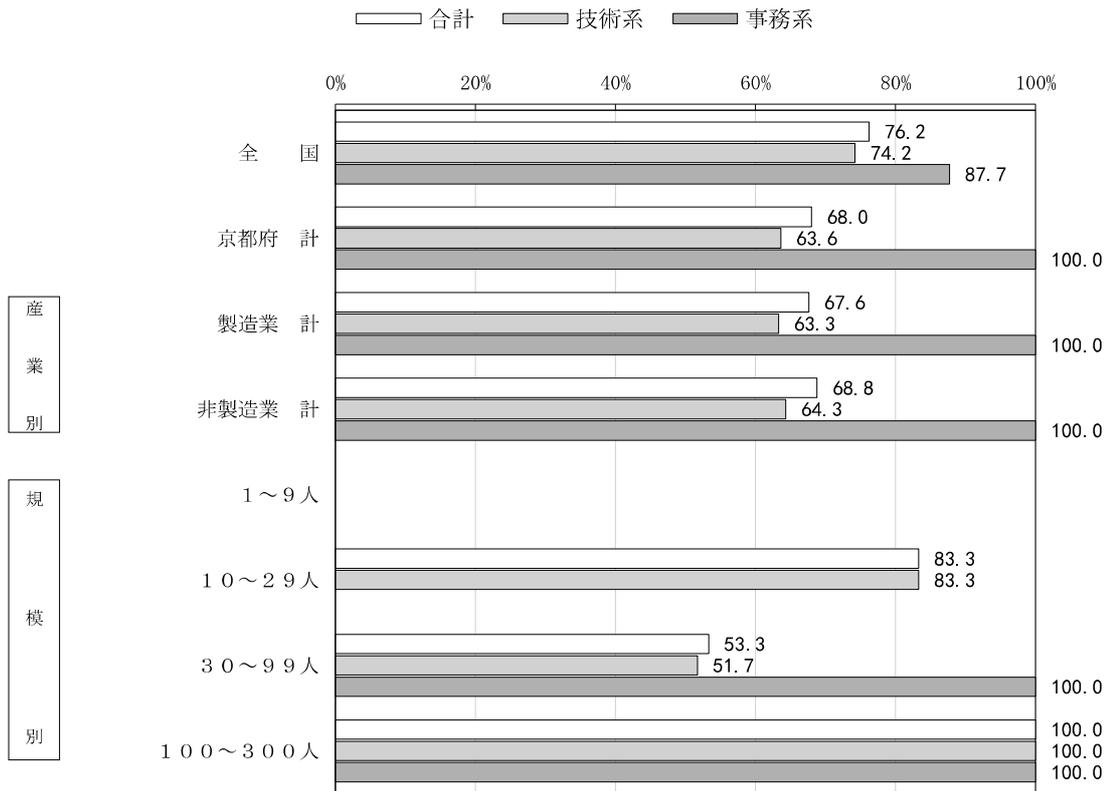


図 新規学卒者の採用充足率【専門学校卒】

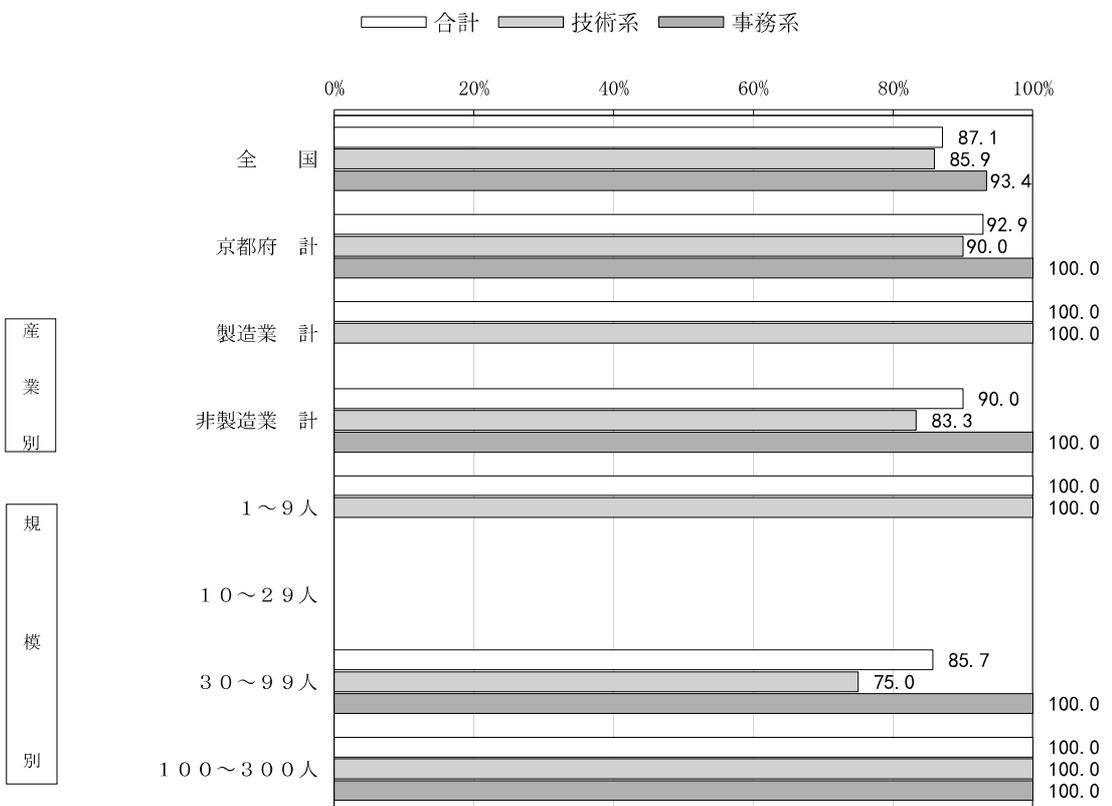


図 新規学卒者の採用充足率【短大卒；含高专】

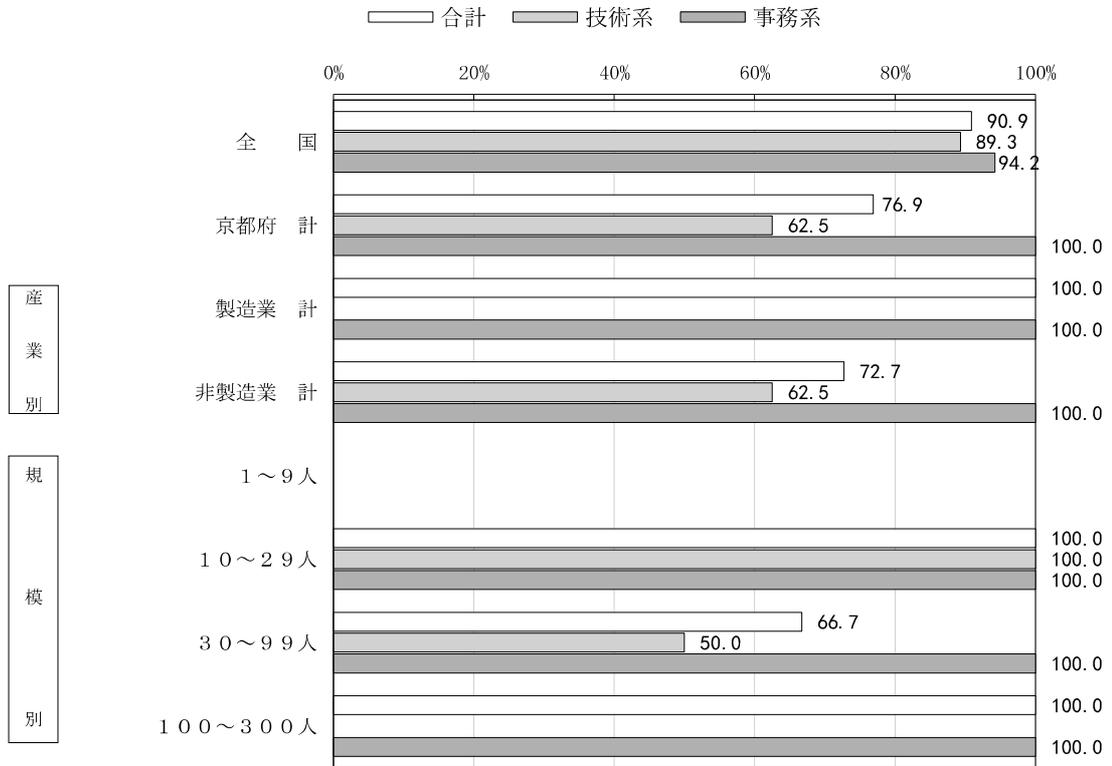
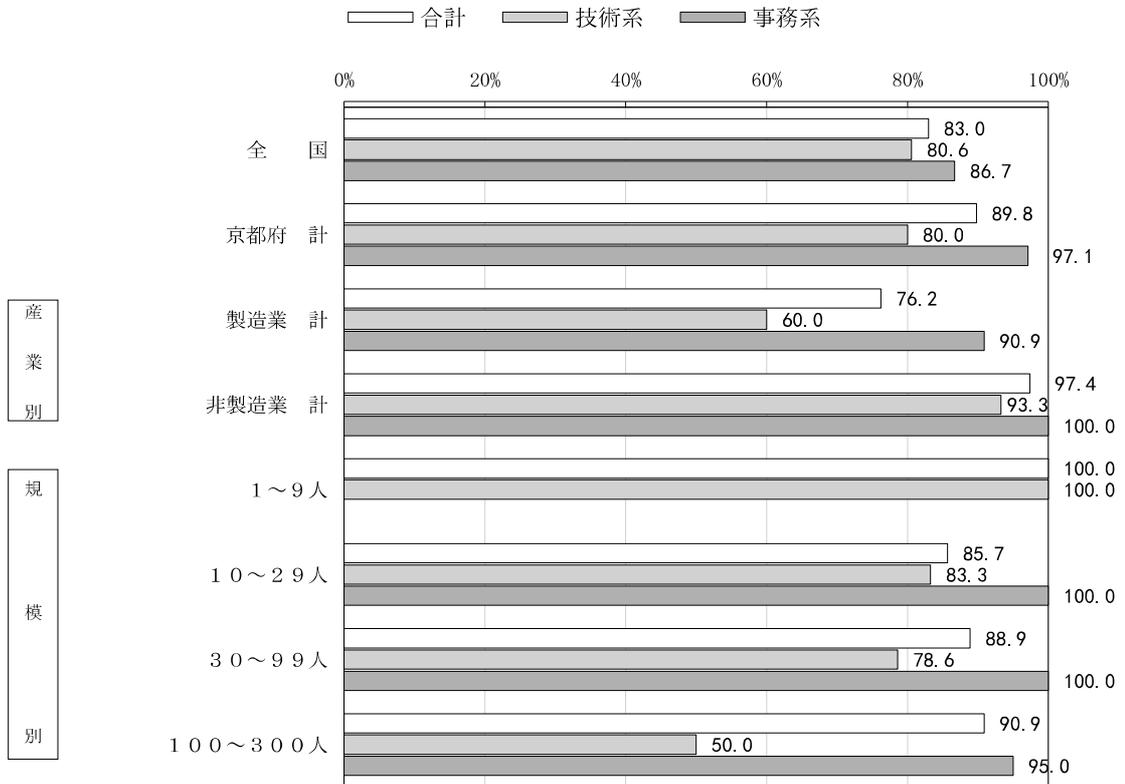


図 新規学卒者の採用充足率【大学卒】



(4) 初任給

① 「高校卒」の初任給

令和3年6月支給の高校卒の初任給は、京都府計で技術系：172,353円、事務系：171,833円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は101.5%、事務系は105.8%だった。

前年度調査と比べると、技術系は3,570円、事務系は4,778円、それぞれ上回っている。

② 「専門学校卒」の初任給

令和3年6月支給の専門学校卒の初任給は、京都府計で技術系：199,556円、事務系：178,810円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は108.8%、事務系は100.9%だった。

前年度調査と比べると、技術系は15,051円増と大幅な増額となっている。

③ 「短大卒」の初任給

令和3年6月支給の短大卒の初任給は、京都府計で技術系：185,500円、事務系：187,840円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は101.3%、事務系は103.4%だった。

前年度調査と比べると、技術系は7,380円下回り、事務系は増加傾向で、626円上回った。

④ 「大学卒」の初任給

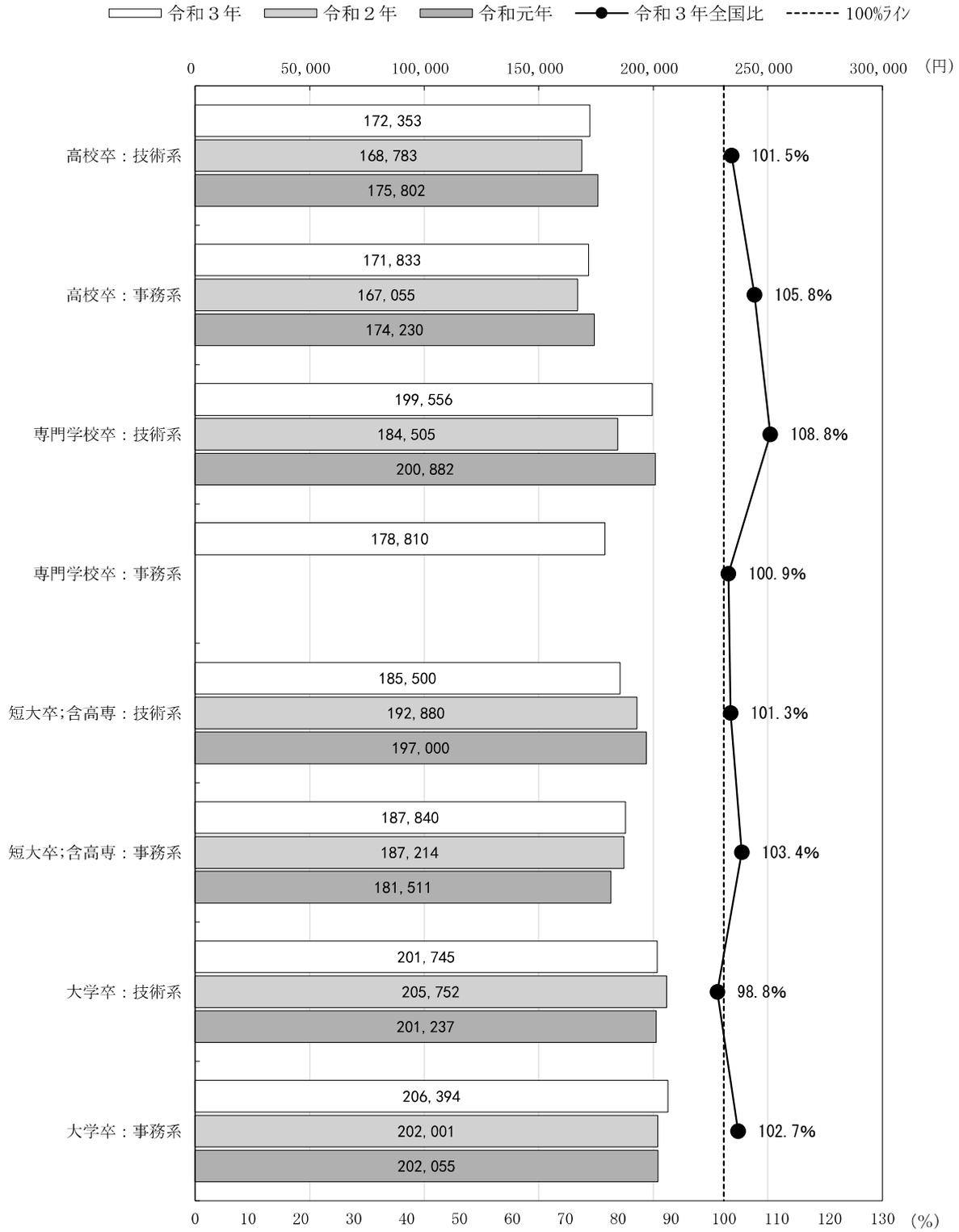
令和3年6月支給の大学卒の初任給は、京都府計で技術系：201,745円、事務系：206,394円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は98.8%、事務系は102.7%だった。

前年度調査と比べると、技術系は4,007円減少し、事務系は4,393円の増加となっている。

* 全体的にみて

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別7種別のうち減少傾向がみられたのは「短大卒：技術系」「大学卒：技術系」の2種別のみとなっており、「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：事務系」「大学卒：事務系」の5種別は増加傾向となっている。中でも、「専門学校卒：技術系」は15,051円増と大幅に増加している。また、全国平均との比較では8種別のうち、「大学卒：技術系」を除く、7種別で全国平均を上回った。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）



(5) 令和3年3月の採用計画・採用予定人数

令和3年3月期の採用計画をみると、京都府計で「ある」とする回答は19.9%で、前年度調査を2.8ポイント上回ったが、全国平均は5.6ポイント下回った。

産業別に、採用計画のある事業所割合をみると、製造業（20.1%）が非製造業（19.6%）を0.5ポイント上回っている。具体的な業種では「金属・同製品製造業」（42.1%）、「設備工事業」（38.9%）、「職別工事業」（34.4%）などで30.0%を超えるスコアがみられる。

規模別に採用計画のある事業所割合をみると、前年度調査同様に大規模事業所ほど多く、「1～9人」の事業所が5.8%であるのに対し「100～300人」の事業所では50.0%に達する。

平均採用計画人数は、京都府計で、高校卒2.16人、専門学校卒1.47人、短大卒1.40人、大学卒2.38人で、大学卒のみ全国平均を上回った。具体的な業種では、高校卒における「出版・印刷同関連業」（4.33人）、「対個人サービス業」（4.00人）で採用計画人数が4.00人以上となり多くなっている。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

表 令和4年3月の採用計画・採用予定人数 （単位：%、平均採用計画人数：人）

産業・規模別	項目	事業所数	ある	平均採用計画人数				ない	未定
				高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒		
				全 国	20,019	25.5	2.48		
京都府 計	453	19.9	2.16	1.47	1.40	2.38	60.5	19.6	
製造業 計	製造業 計	249	20.1	2.03	1.43	1.40	2.40	63.1	16.9
	食料品	35	2.9	2.00	1.00	1.00	1.00	68.6	28.6
	繊維・同製品	69	7.2	1.25	1.50	—	1.75	79.7	13.0
	木材・木製品	9	33.3	—	—	—	1.33	66.7	—
	出版・印刷同関連	23	13.0	4.33	—	—	2.00	69.6	17.4
	窯業・土石	3	—	—	—	—	—	100.0	—
	化学工業	2	—	—	—	—	—	100.0	—
	金属・同製品	57	42.1	1.95	1.50	1.50	3.88	49.1	8.8
	機械器具	24	25.0	2.00	1.50	1.50	1.75	41.7	33.3
	その他	27	29.6	1.67	—	—	2.00	48.1	22.2
	非製造業 計	204	19.6	2.41	1.50	1.40	2.35	57.4	23.0
	情報通信業	4	75.0	—	1.00	—	3.00	25.0	—
	運輸業	7	28.6	3.00	3.00	—	3.00	71.4	—
	総合工事業	12	25.0	1.00	1.00	1.00	1.00	41.7	33.3
職別工事業	32	34.4	2.50	1.50	2.00	2.00	25.0	40.6	
設備工事業	18	38.9	2.20	1.50	1.00	1.50	38.9	22.2	
卸売業	71	9.9	2.00	—	—	3.29	69.0	21.1	
小売業	19	—	—	—	—	—	78.9	21.1	
対事業所サービス業	22	18.2	1.67	1.00	—	2.00	59.1	22.7	
対個人サービス業	19	15.8	4.00	1.67	1.00	1.00	73.7	10.5	
規模別	1～9人	190	5.8	1.22	1.20	—	3.00	80.5	13.7
	10～29人	141	23.4	1.64	1.33	1.50	1.44	51.8	24.8
	30～99人	98	34.7	2.76	1.71	1.75	2.35	42.9	22.4
	100～300人	24	50.0	3.00	1.50	1.00	3.73	25.0	25.0

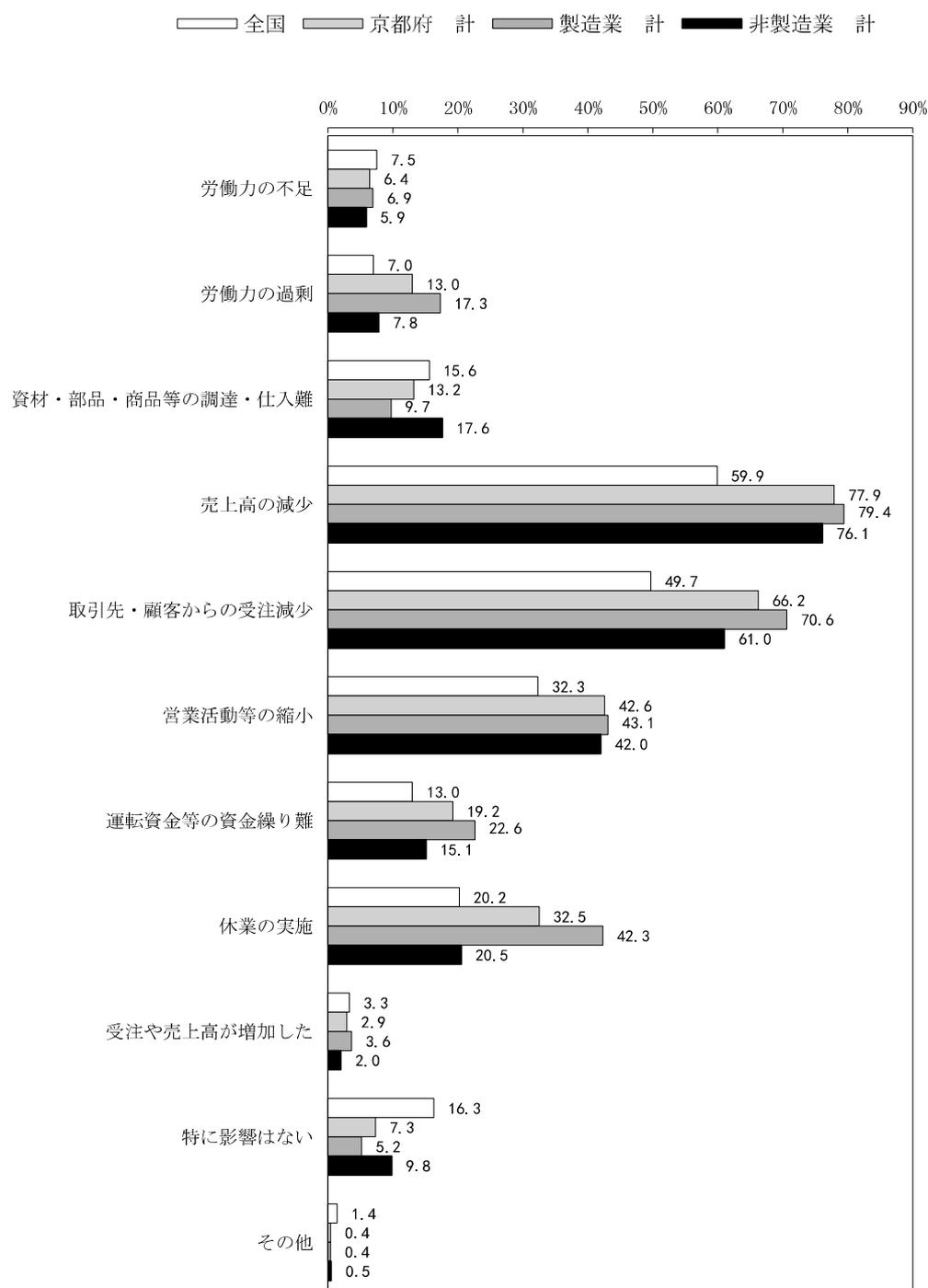
6. 新型コロナウイルスの影響について

(1) 新型コロナウイルスによる経営への影響（産業別）

新型コロナウイルスによる経営への影響をみると、京都府計のトップ3の項目は前年度調査と同様「売上高の減少」が77.9%で最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」（66.2%）、「営業活動等の縮小」（42.6%）と続いている。また、多くの項目でスコアが全国平均より高くなっている傾向も前年度調査と同じである。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3位までの項目は京都府計と同じである。全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

図 新型コロナウイルスによる経営への影響（産業別）

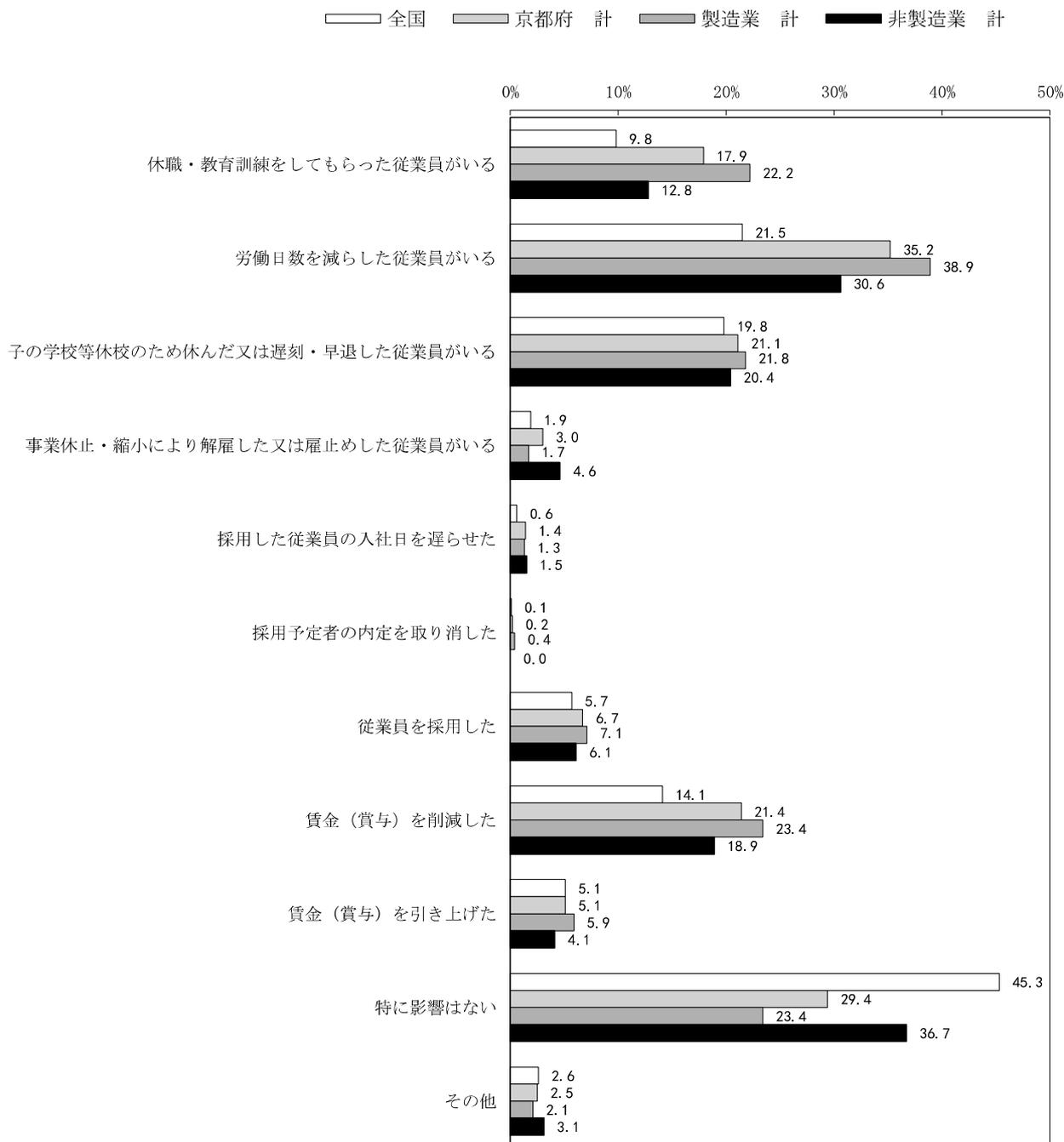


(2) 新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化（産業別）

新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化をみると、京都府計で上位2位までの項目は前年度調査と同様「労働日数を減らした従業員がいる」が35.2%で最も多く、次いで「特に影響はない」（29.4%）となっており、3位は「賃金（賞与）を削減した」（21.4%）となっている。

産業別にみると、製造業は京都府計と同じく「労働日数を減らした従業員がいる」（38.9%）が最も多く、非製造業では、「特に影響はない」（36.7%）が最も多くなっている。

図 新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化（産業別）

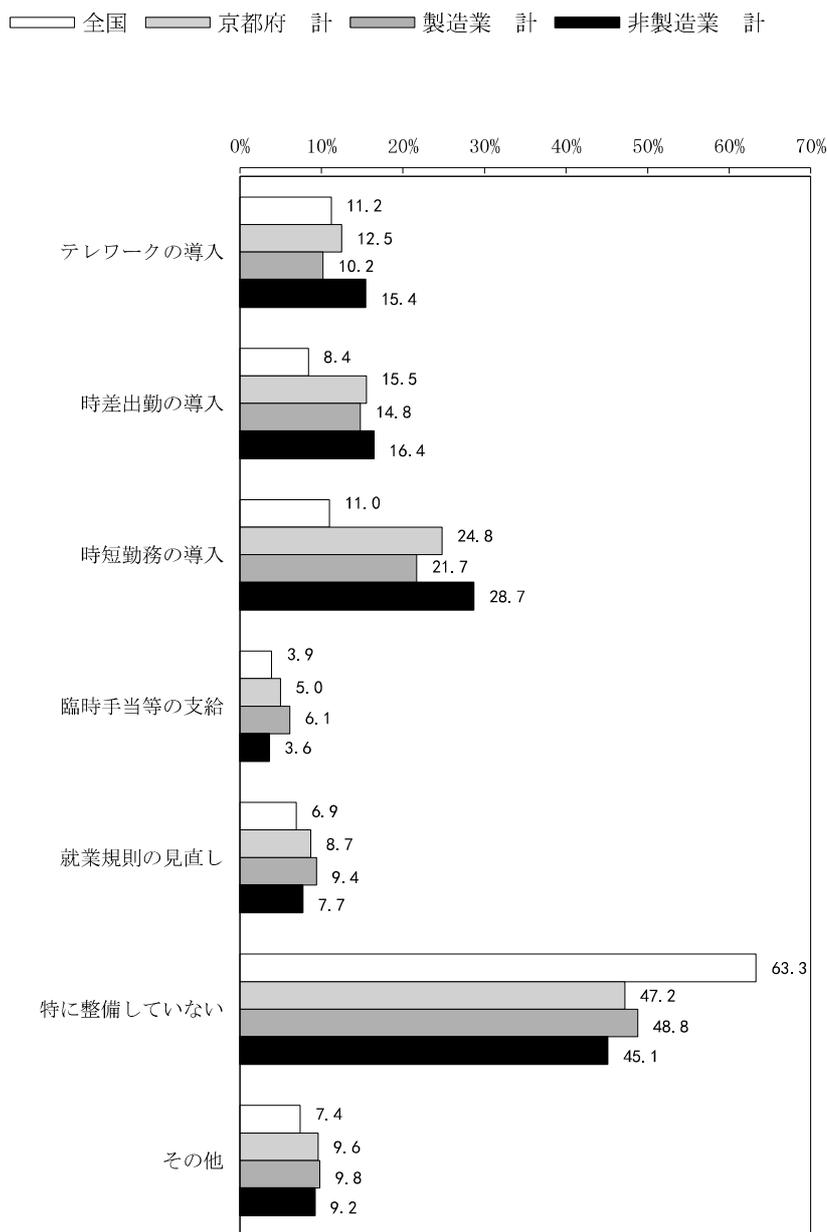


(3) 新型コロナウイルスの影響への対策として、実施している労働環境の整備（産業別）

新型コロナウイルスの影響への対策として、実施している労働環境の整備では、京都府計で「特に整備していない」が47.2%で最も多く、次いで「時短勤務の導入」（24.8%）、「時差出勤の導入」（15.5%）となっており、前年度調査と同じ結果である。「特に整備していない」は全国平均（63.3%）を16.1ポイント下回り、「時短勤務の導入」は全国平均（11.0%）を13.8ポイント上回っている。

産業別にみると、前年度調査と変わらず、製造業、非製造業ともに上位3位までの項目は京都府計と同じであった。

図 新型コロナウイルスの影響への対策として、実施している労働環境の整備（産業別）

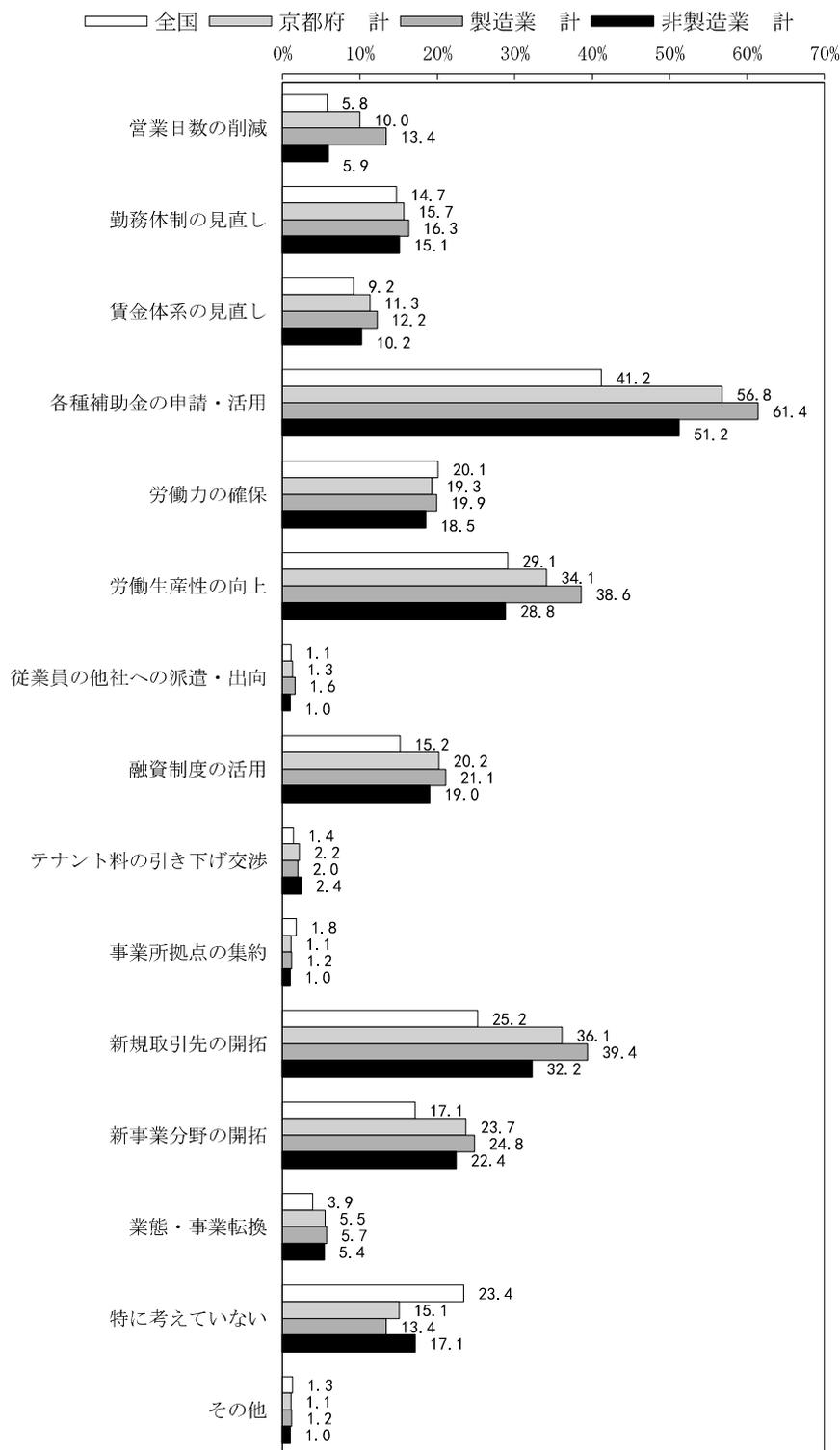


(4) 新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のため今後実施していきたい方策(産業別)

新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のため今後実施していきたい方策をみると、京都府計で「各種補助金の申請・活用」が56.8%と最も多く、次いで「新規取引先の開拓」(36.1%)、「労働生産性の向上」(34.1%)となっており、上位2項目の「各種補助金の申請・活用」「新規取引先の開拓」はともに全国平均を10.0ポイント以上、上回っている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに項目の順位は概ね京都府計と同じであるが、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

図 新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のため今後実施していきたい方策(産業別)



7. 雇用保険料の事業主負担分について

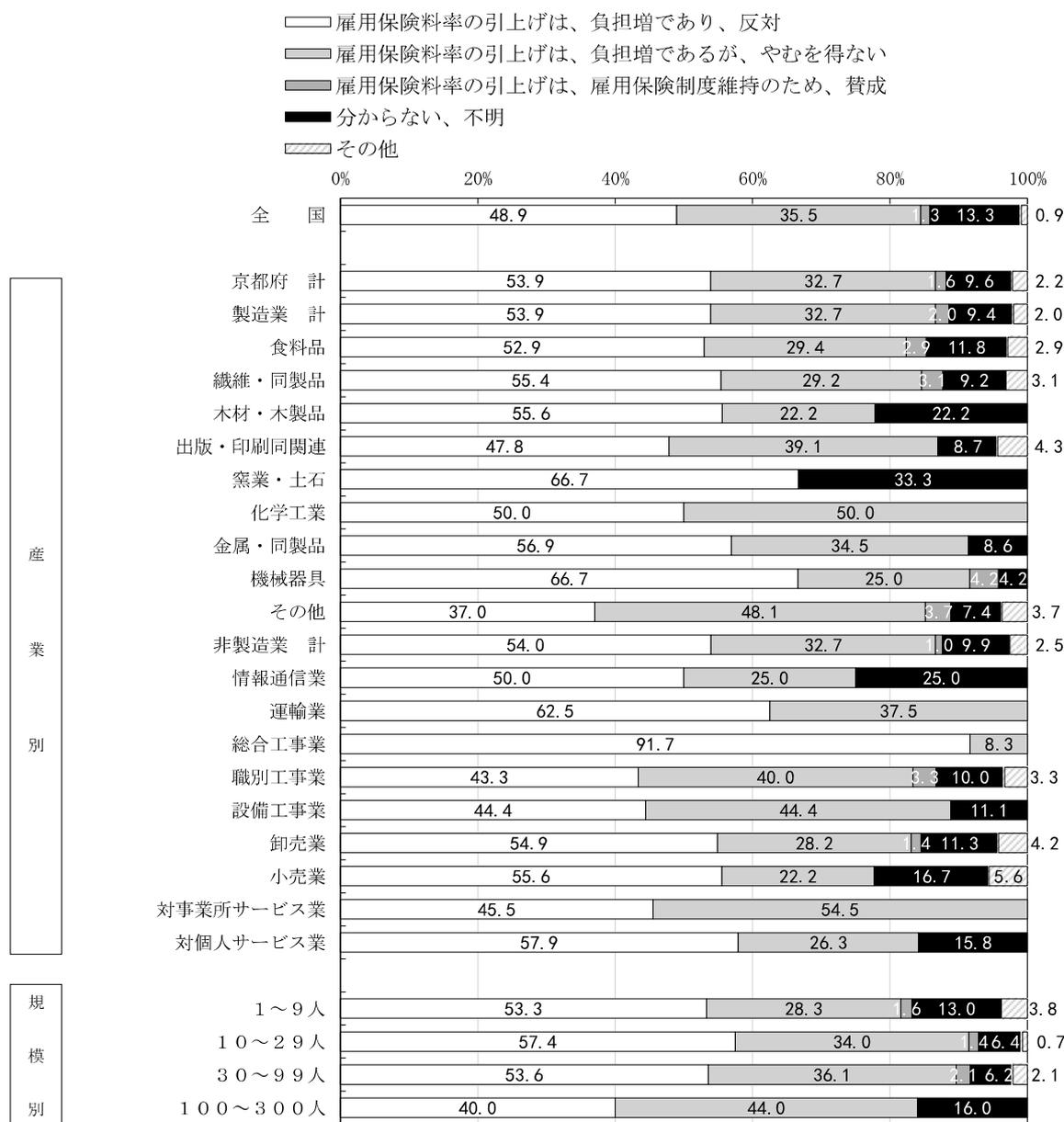
(1) 新型コロナウイルス感染の長期化による雇用保険料率引上げ等に対する考え方

新雇用保険料率引上げ等に対する考え方をみると、京都府計で「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対（以下、反対）」が53.9%で最も多く、次いで「雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない（以下、やむを得ない）」（32.7%）、「分からない、不明」（9.6%）、「その他」（2.2%）「雇用保険料率の引上げは、雇用保険制度維持のため、賛成」（1.6%）と続き、全国平均と比べると「反対」が5.0ポイント上回った。産業別にみると、製造業と非製造業の割合のスコアに顕著な差異はみられない。具体的な業種でみると、「反対」では、「その他」を除く全ての業種で4割を超えるスコアとなっており、なかでも「機械器具製造業」は66.7%と高くなっている。「やむを得ない」では「対事業所サービス業」が54.5%で5割を超えるスコアとなっている。

規模別にみると、「1～99人」までの事業所では「反対」のスコアが最も高く、「100～300人」の事業所では「やむを得ない」が最も高くなっている。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 新型コロナウイルス感染の長期化による雇用保険料率引上げ等に対する考え方

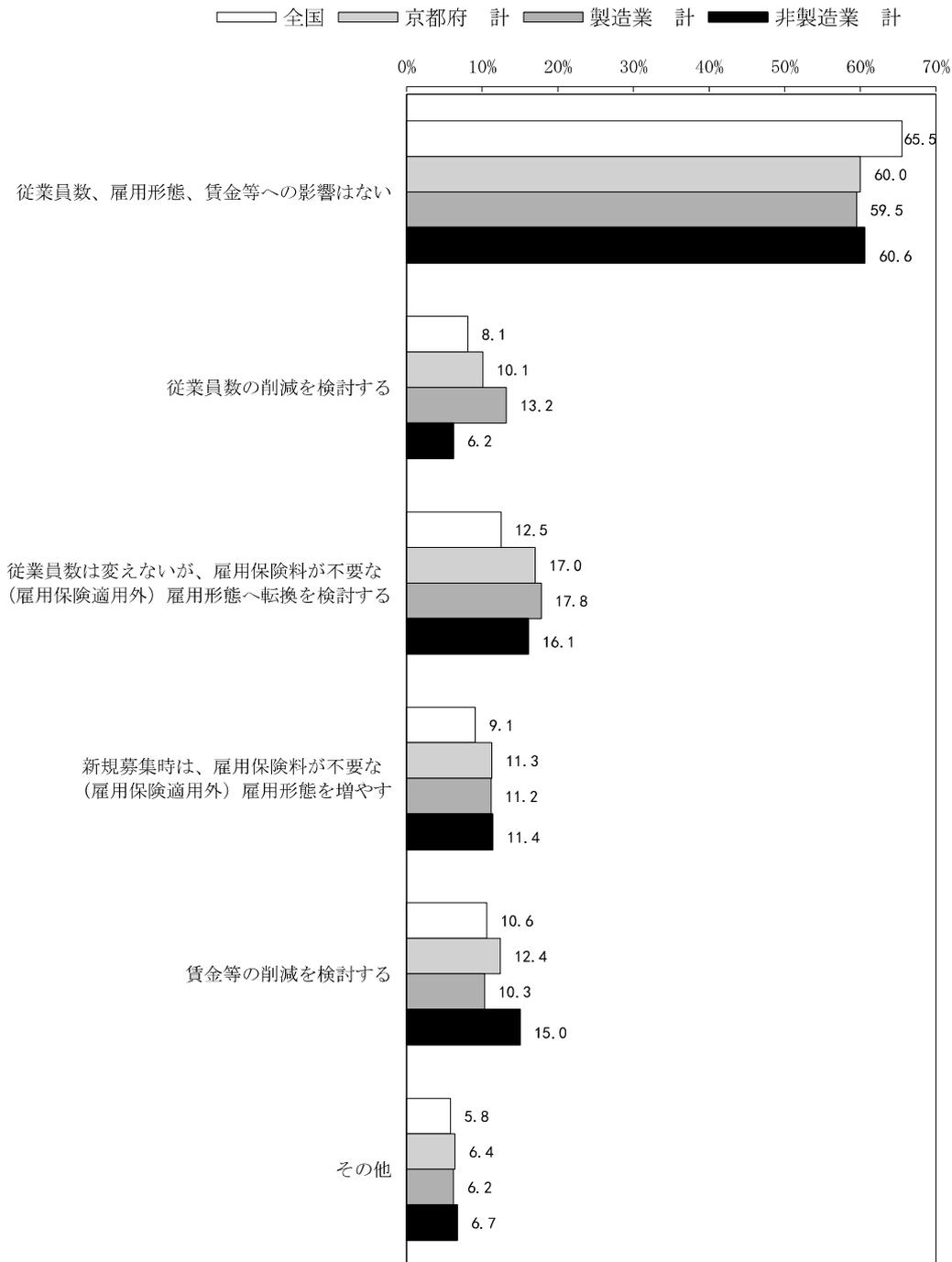


(2) - 1. 雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響について (産業別)

雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響を産業別にみると、京都府計で「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が60.0%と最も多く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態へ転換を検討する」(17.0%)、「賃金等の削減を検討する」(12.4%)となっている。

産業別にみると、製造業では、「従業員数の削減を検討する」が13.2%と非製造業(6.2%)のスコアを7.0ポイント上回り、非製造業では、「賃金等の削減を検討する」が15.0%と製造業(10.3%)のスコアを4.7ポイント上回っている。

図 雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響について (産業別)

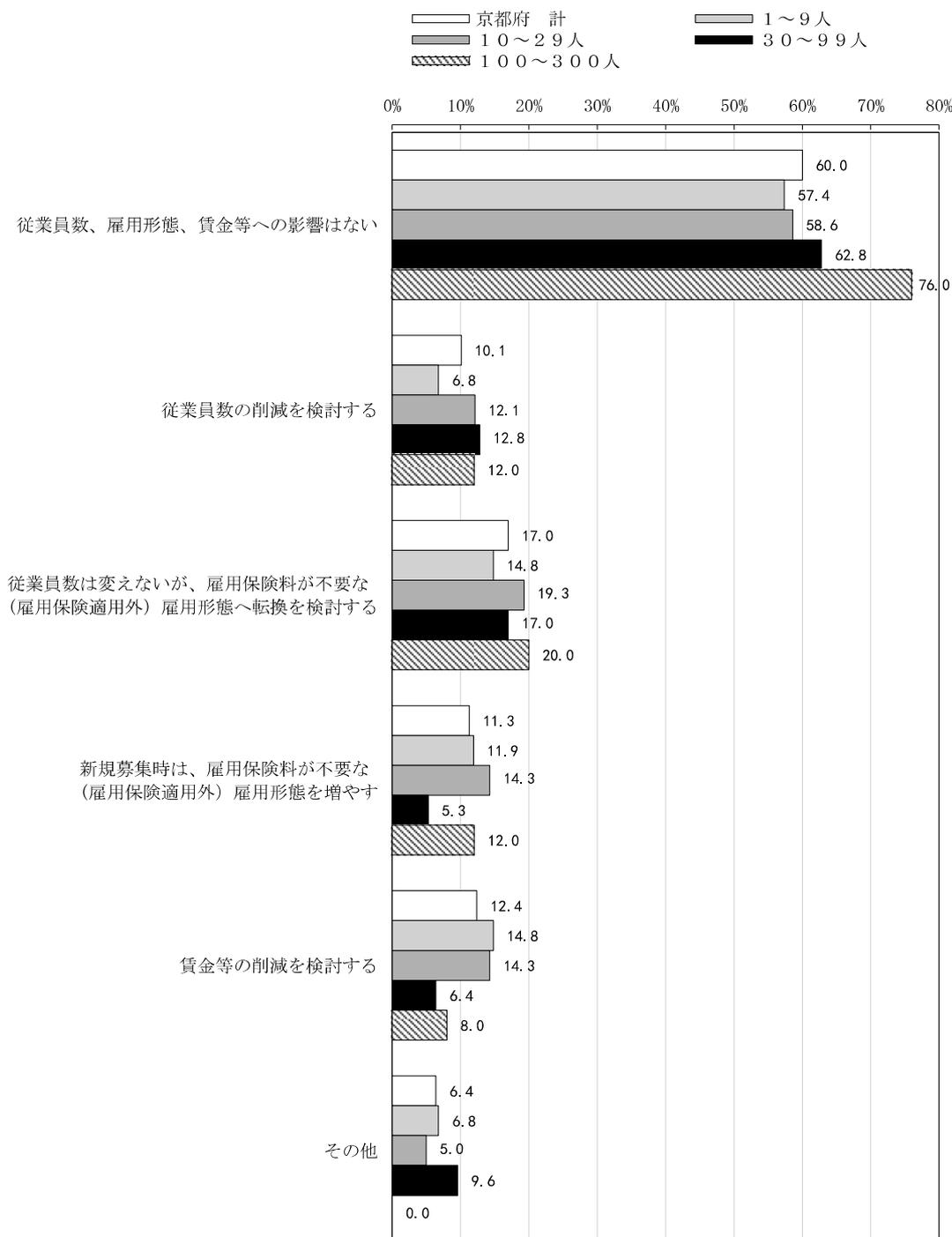


(2) - 2. 雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響について (規模別)

雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響を規模別にみると、京都府計でトップスコアの「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」については、大規模事業所ほどスコアが高く、また、いずれの規模の事業所も5割以上の高スコアである。

「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態へ転換を検討する」については、「100~300人」の事業所で2割台とやや高くなっている。「賃金等の削減を検討する」については、「1~9人」の事業所で14.8%、「10~29人」の事業所で14.3%と、ともに1割を超えており、「30~99人」の事業所(6.4%)、「100~300人」の事業所(8.0%)と比べて高くなっている。一方、「従業員数の削減を検討する」について、「10人以上」の事業所のスコアがおよそ12.0%に対し、「1~9人」の事業所では6.8%と低くなっている。

図 雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響について (規模別)



8. 賃金改定について

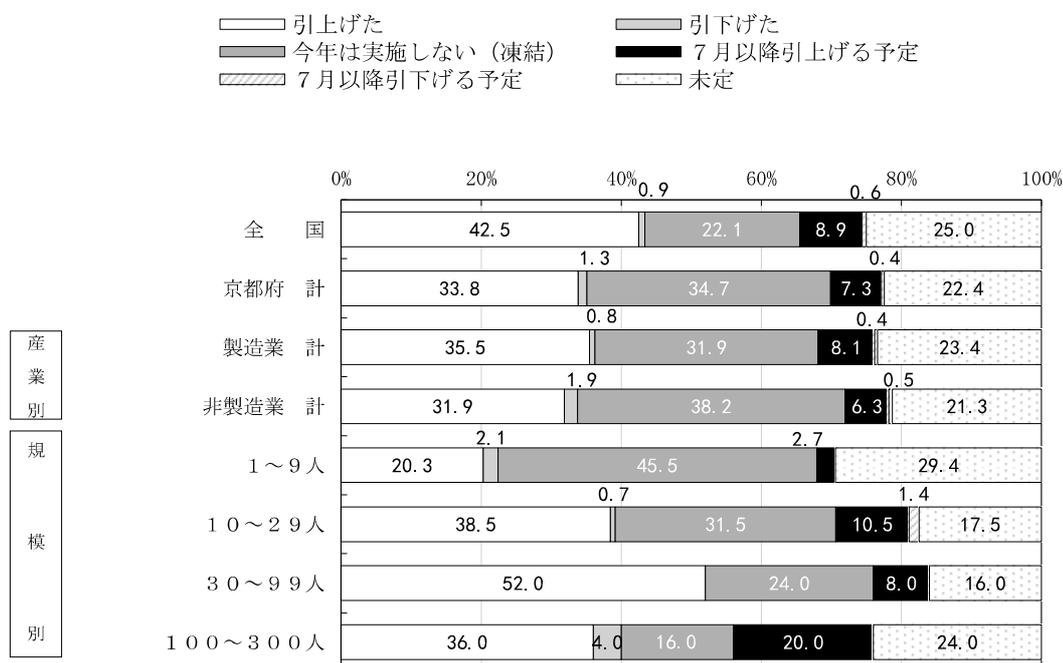
(1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「今年は実施しない（凍結）」が34.7%で最も多くなっている。次いで「上げた」（33.8%）、「未定」（22.4%）、「7月以降引上げる予定」（7.3%）と続き、「上げた」事業所の割合は、前年度調査の32.2%から1.6ポイント増加、「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の32.0%から2.7ポイント増加している。

産業別に「上げた」事業所の割合をみると、製造業（35.5%）が非製造業（31.9%）を3.6ポイント上回った。

規模別に「上げた」事業所の割合をみると、「1～9人」の事業所と「10人以上」の事業所で差異がみられ、「10～29人」の事業所で38.5%、「30～99人」の事業所で52.0%、「100～300人」の事業所で36.0%であるのに対し、「1～9人」の事業所は20.3%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



(2) 改定額、率（賃金改定で上げを行った事業所に対する質問）

賃金改定の額、率をみると、京都府計の加重平均で、改定後の賃金：274,064円、同昇給額：5,498円、同昇給率：2.05%で、改定後の賃金は全国平均を14,641円上回り、前年度調査（268,164円）からも5,900円上回っている。

産業別にみると、改定後の賃金は非製造業（308,424円）が製造業（259,985円）を48,439円上回り、昇給額・昇給率も非製造業が上回っている。

改定後の賃金が高い業種（加重平均対象者数10名以上）をみると、「総合工事業」（359,283円）、「卸売業」（313,681円）、「設備工事業」（313,373円）などで30万円を超えるなど、非製造業種で高額の業種が多くなっている。また、昇給額の高い業種は「食料品製造業」（9,188円）となっている。

規模別で改定後の賃金が高いのは、前年度調査同様「100～300人」の事業所の292,086円となっている。

表 産業・規模別賃上げ状況（平均昇給・上昇）

上段：単純平均

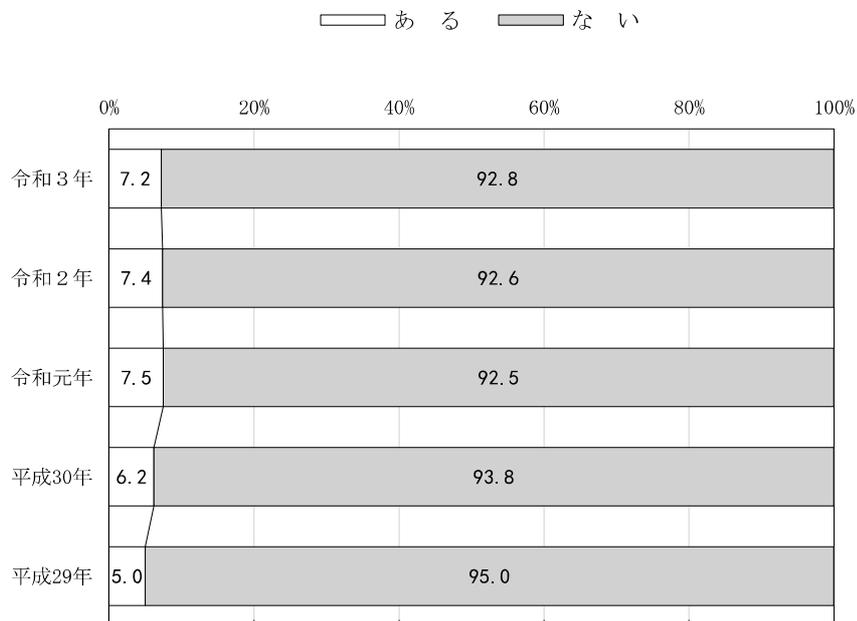
下段：加重平均

産業・規模別	項目	改定前の賃金 (円)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	
全 国		252,517	259,859	7,342	2.91	
		253,694	259,423	5,729	2.26	
京 都 府 計		261,310	268,492	7,182	2.75	
		268,566	274,064	5,498	2.05	
製 造 業 計		248,150	254,386	6,236	2.51	
		254,854	259,985	5,131	2.01	
	食料品		239,138	248,062	8,924	3.73
			252,615	261,803	9,188	3.64
	繊維・同製品		254,534	263,058	8,524	3.35
			264,616	269,925	5,309	2.01
	木材・木製品		239,337	246,357	7,020	2.93
			240,739	246,962	6,223	2.58
	出版・印刷同関連		273,305	277,240	3,935	1.44
			282,902	287,457	4,555	1.61
	窯業・土石		—	—	—	—
			—	—	—	—
	化学工業		244,930	248,952	4,022	1.64
			264,166	268,192	4,026	1.52
	金属・同製品		242,436	248,878	6,442	2.66
			244,951	250,886	5,935	2.42
	機械器具		260,114	265,712	5,598	2.15
			259,225	263,770	4,545	1.75
	その他		238,739	243,631	4,892	2.05
		244,044	247,848	3,804	1.56	
非製造業 計		279,974	288,498	8,524	3.04	
		302,027	308,424	6,397	2.12	
	情報通信業		317,728	324,600	6,872	2.16
			317,728	324,600	6,872	2.16
	運輸業		—	—	—	—
			—	—	—	—
	総合工事業		272,172	278,654	6,482	2.38
			354,840	359,283	4,443	1.25
	職別工事業		282,702	292,014	9,312	3.29
			304,163	312,680	8,517	2.80
	設備工事業		306,226	314,477	8,251	2.69
			306,068	313,373	7,305	2.39
	卸売業		289,877	299,939	10,062	3.47
			307,709	313,681	5,972	1.94
	小売業		239,913	248,171	8,258	3.44
			276,145	283,038	6,893	2.50
	対事業所サービス業		240,503	246,535	6,032	2.51
			251,712	256,931	5,219	2.07
	対個人サービス業		261,787	265,645	3,858	1.47
		261,787	265,645	3,858	1.47	
規 模 別	1～9人		257,104	268,787	11,683	4.54
			262,424	272,717	10,293	3.92
	10～29人		263,649	269,321	5,672	2.15
			263,959	269,429	5,470	2.07
	30～99人		257,534	263,403	5,869	2.28
			261,002	266,743	5,741	2.20
	100～300人		289,376	294,142	4,766	1.65
			287,613	292,086	4,473	1.56

9. 労働組合の有無について

労働組合の有無（京都府計）について、過去の推移をみると、いずれの年も1割未満の低い組織率で推移しているが、今年度は7.2%で、前年度調査と比べ若干減少している。

図 労働組合の有無 年次推移

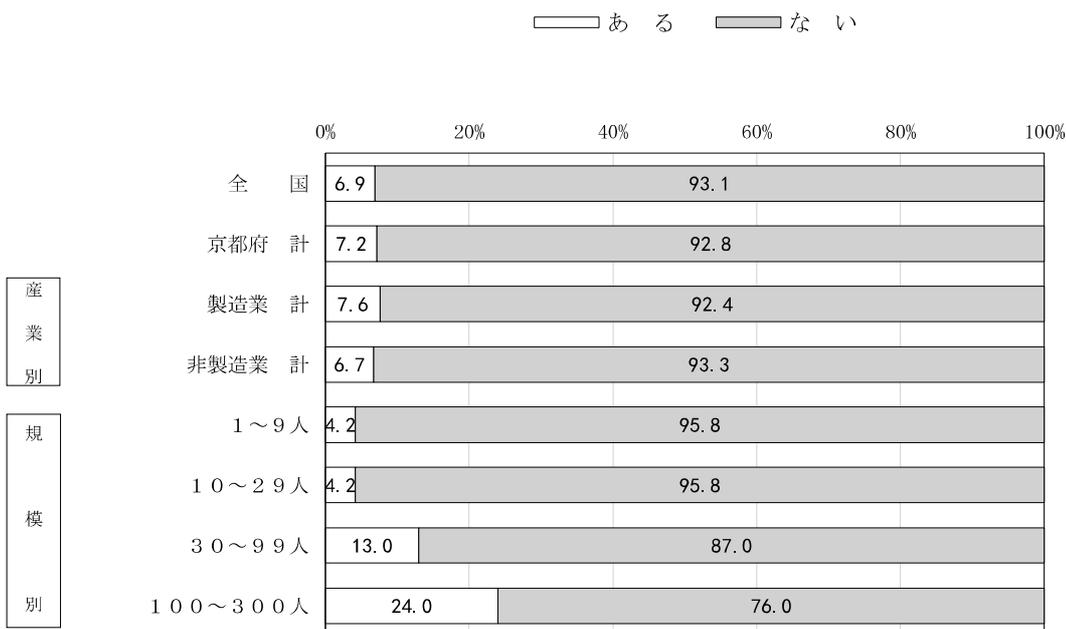


労働組合の組織率は、京都府計で7.2%で全国平均を0.3ポイント上回った。

産業別にみると、製造業（7.6%）が非製造業（6.7%）を0.9ポイント上回った。

規模別にみると、概ね大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」「10～29人」の事業所ではともに4.2%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では24.0%に達し、規模別の格差が顕著になっている。

図 労働組合の有無



② 令和4年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高专) 人 4. 大学卒 人

設問6) 新型コロナウイルスの影響についてお答えください。

① 新型コロナウイルスによる貴事業所の経営への影響について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 労働力の不足 2. 労働力の過剰 3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難 4. 売上高の減少
5. 取引先・顧客からの受注減少 6. 営業活動等の縮小 7. 運転資金等の資金繰り難 8. 休業の実施
9. 受注や売上高が増加した 10. 特に影響はない 11. その他()

② 新型コロナウイルスの影響による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる 2. 労働日数を減らした従業員がいる
3. 子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退した従業員がいる
4. 事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる
5. 採用した従業員の入社日を遅らせた 6. 採用予定者の内定を取り消した 7. 従業員を採用した
8. 賃金(賞与)を削減した 9. 賃金(賞与)を引き上げた 10. 特に影響はない
11. その他()

③ 新型コロナウイルスの影響への対策として、7月1日現在、貴事業所で実施している従業員の労働環境の整備についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. テレワークの導入 2. 時差出勤の導入 3. 時短勤務の導入 4. 臨時手当等の支給
5. 就業規則の見直し 6. 特に整備していない 7. その他()

④ 新型コロナウイルスの影響への対策として、貴事業所が事業を継続していくために、今後実施していきたい方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 営業日数の削減 2. 勤務体制の見直し 3. 賃金体系の見直し 4. 各種補助金の申請・活用
5. 労働力の確保 6. 労働生産性の向上 7. 従業員他社への派遣・出向 8. 融資制度の活用
9. テナント料の引き下げ交渉 10. 事業所拠点の集約 11. 新規取引先の開拓
12. 新事業分野の開拓 13. 業態・事業転換 14. 特に考えていない 15. その他()

設問7) 雇用保険料の事業主負担分についてお答えください。

① 新型コロナウイルス感染拡大に伴って特例措置がとられている雇用調整助成金等は、主に雇用保険料の事業主負担分を財源としています。感染の長期化で雇用保険財政が逼迫していることから、今後、雇用保険料率の引上げ等の議論が始まることが予想されます。貴事業所のお考えについて、お答えください。(1つだけに○)

1. 雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対 2. 雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない
3. 雇用保険料率の引上げは、雇用保険制度維持のため、賛成 4. 分からない、不明
5. その他()

② 雇用保険料が引き上げられた場合、貴事業所の雇用への影響についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない 2. 従業員数の削減を検討する
3. 従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態への転換を検討する
4. 新規募集時は、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態を増やす
5. 賃金等の削減を検討する 6. その他()

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

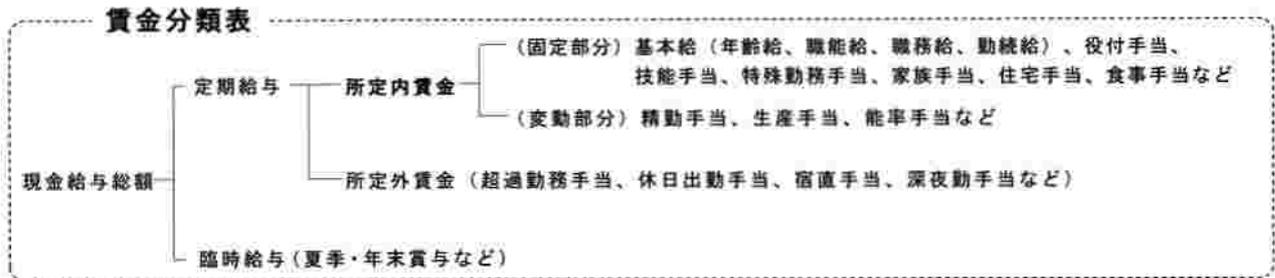
- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

※1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)と(A)は同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。



※①で1. または4. に○をした事業所、及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみ②・③にもお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-----------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給 | 2. ベースアップ | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ | |

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 消費税増税 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他() | | | |

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月20日までにご返送ください。